

令和3年度

湯沢市公営企業会計決算
決算審査意見書

湯沢市監査委員

湯 監 第 48 号
令和4年8月10日

湯沢市長 佐藤 一夫 様

湯沢市監査委員 石川 耿一

湯沢市監査委員 佐藤 功平

令和3年度湯沢市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度湯沢市水道事業会計及び湯沢市下水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 審査の種類	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の着眼点	1
第 4 審査の主な実施内容	1
第 5 審査の実施場所及び日程	1
第 6 審査の結果	1

令和 3 年度 湯沢市水道事業会計

1 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) 予算に定められた限度額等	6
2 経営成績	7
(1) 損益の状況	7
(2) 損益関係の指標	12
(3) 職員平均給与等の推移	15
(4) 業務実績及び施設利用状況	15
(5) 料金原価	18
3 財政状態	19
(1) 比較貸借対照表	19
(2) 財務関係の指標	21
4 キャッシュ・フローの状況	23
5 むすび	25

令和 3 年度 湯沢市下水道事業会計

1 予算の執行状況	28
(1) 収益的収入及び支出	28
(2) 資本的収入及び支出	30
(3) 予算に定められた限度額等	32

2 経営成績	33
(1) 損益の状況	33
(2) 損益関係の指標	37
(3) 職員平均給与等	40
(4) 業務実績及び施設利用状況	40
(5) 料金原価	43
3 財政状態	43
(1) 比較貸借対照表	43
(2) 財務関係の指標	45
4 キャッシュ・フローの状況	47
5 むすび	49

< 注 記 >

- 文中及び表中で用いる比率は、一部を除き原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
- 負の表示には「△（数字）」を用いた。
- 当該欄が不要、若しくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ表示した。
- 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表示した。
- 比率または指数において、年度間比較等を行った場合の単純差引数値は「（数字）ポイント」と表示した。

令和3年度 湯沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和3年度 湯沢市水道事業会計決算

令和3年度 湯沢市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行、又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに諸書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与しているか判断するため、事業の経営分析を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

令和4年7月8日	貯蔵品検査	関口水源地
	説明聴取	監査委員事務局室

第6 審査の結果

審査に付された事業の決算書、財務諸表及び附属書類は、上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業関係法令に適合しており、計数的に正確であると認められた。

また、事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、口頭で指摘、又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は、後述のとおりである。

令和3年度 湯沢市水道事業会計

1 予算の執行状況

令和3年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生した、全ての収入とそれに対応する全ての支出である。

令和3年度の決算報告書では、収益的収入**13億3,880万2,149円**に対し、収益的支出**11億9,860万727円**で、差引額は**1億4,020万1,422円**となっている。

ア 収益的収入

令和3年度の収益的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項	目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	差 引 増 減 B-A	収 入 率 B/A
営業 収益	給 水 収 益	861,451,000	888,830,663	27,379,663	103.2
	上 水 道	653,847,000	680,571,280	26,724,280	104.1
	簡 易 水 道	207,604,000	208,259,383	655,383	100.3
	そ の 他 営 業 収 益	8,606,000	8,717,800	111,800	101.3
	小 計	870,057,000	897,548,463	27,491,463	103.2
営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	5,012	4,012	501.2
	長 期 前 受 金 戻 入	223,162,000	223,434,031	272,031	100.1
	他 会 計 補 助 金	217,633,000	217,634,000	1,000	100.0
	雑 収 益	2,000	14,800	12,800	740.0
	小 計	440,798,000	441,087,843	289,843	100.1
特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	165,843	164,843	16,584.3
	小 計	3,000	165,843	162,843	5,528.1
計		1,310,858,000	1,338,802,149	27,944,149	102.1

(ア) 営業収益

営業収益は、主たる営業活動から生ずる収益である。

決算額**8億9,754万8,463円**は、予算現額に対し**103.2%**の収入率となっている。決算額の主なものは、給水収益**8億8,883万663円**である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、預貯金、貸付金から生ずる受取利息、有価証券の配当、補助金等金融

財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益である。

決算額4億4,108万7,843円は、予算現額に対し100.1%の収入率となっている。決算額の主なものは、長期前受金戻入2億2,343万4,031円、他会計補助金2億1,763万4,000円である。

イ 収益的支出

令和3年度の収益的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	
営業費用	原水及び浄水費	207,904,000	201,528,507	6,375,493	96.9
	配水及び給水費	50,700,000	36,241,415	14,458,585	71.5
	業 務 費	71,856,000	71,570,043	285,957	99.6
	総 係 費	82,955,000	76,116,383	6,838,617	91.8
	減 価 償 却 費	625,732,000	625,728,230	3,770	99.9
	資 産 減 耗 費	40,032,000	39,040,637	991,363	97.5
	そ の 他 営 業 費 用	4,000	0	4,000	0.0
	水道別				
	上 水 道	613,473,330	589,019,027	24,454,303	96.0
	簡 易 水 道	465,709,670	461,206,188	4,503,482	99.0
小 計	1,079,183,000	1,050,225,215	28,957,785	97.3	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	105,147,000	105,087,157	59,843	99.9
	消費税及び地方消費税	42,531,000	36,361,500	6,169,500	85.5
	雑 支 出	74,000	70,926	3,074	95.8
	小 計	147,752,000	141,519,583	6,232,417	95.8
特別損失	過年度損益修正損	1,158,000	1,157,342	658	99.9
	固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
	そ の 他 特 別 損 失	5,700,000	5,698,587	1,413	99.9
	小 計	6,859,000	6,855,929	3,071	99.9
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	
計	1,235,794,000	1,198,600,727	37,193,273	97.0	

(7) 営業費用

営業費用は、主たる営業活動のために生ずる費用である。

決算額10億5,022万5,215円は、予算現額に対し97.3%の執行率となっている。決算額の主なものは、原水及び浄水費2億152万8,507円、減価償却費6億2,572万8,230円である。

構成比率は、原水及び浄水費19.2%、配水及び給水費3.5%、業務費6.8%、総係費7.2%、減価償却費59.6%、資産減耗費3.7%となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、企業債等の利息等の主として金融財務活動に要する費用及び事業の

経営活動以外の活動によって生ずる費用である。

決算額1億4,151万9,583円は、予算現額に対し95.8%の執行率となっている。決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、当期の費用に計上することが不適當であるような費用で、固定資産売却損、減損損失、過年度修正損等が該当する。

決算額685万5,929円は、予算現額に対し99.9%の執行率となっている。過年度損益修正損については、漏水減免による過年度水道料金の減額分等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

令和3年度の決算報告書では、資本的収入3億1,850万4,137円に対し、資本的支出7億8,416万9,505円で、差引額は4億6,566万5,368円の不足となっている。

この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,877万9,082円、損益勘定留保資金6億1,719万8,914円、減債積立金の取崩し2,億4,000万円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、4億1,031万2,628円となっている。

ア 資本的収入

令和3年度の資本的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項	予 算 現 額 A	決 算 額 B	差 引 増 減 B-A	収 入 率 B/A
企 業 債	52,700,000	48,600,000	△ 4,100,000	92.2
出 資 金	210,709,000	210,710,000	1,000	100.0
補 助 金	7,845,000	7,843,000	△ 2,000	99.9
工 事 負 担 金	39,711,000	39,712,637	1,637	100.0
加 入 金	10,317,000	11,638,500	1,321,500	112.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	321,283,000	318,504,137	△ 2,778,863	99.1

(フ) 企業債

企業債は、建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債である。

決算額4,860万円は地方公共団体金融機構からの借入(利率0.7%)であり、うち780万円は公営企業債として、4,080万円は簡易水道事業(建設改良)としての借入である。

(イ) 出資金

出資金は、事業を行うために必要な金額に対して、出資者が提供した資金である。

決算額は2億1,071万円であり、湯沢市一般会計からの出資金である。

(ウ) 加入金

加入金は、新規の給水契約申込者から徴収し、増加する水需要に対処するために必用となる新規水源の開発、水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。

決算額**1,163万8,500円**は、予算現額に対し**112.8%**の収入率となっている。新規**89件**及び増口径**60件**の加入金である。

イ 資本的支出

令和3年度の資本的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
建設改良費	244,135,000	236,725,939	0	7,409,061	97.0
原水配水施設改良費	236,801,000	230,340,099	0	6,460,901	97.3
営業設備費	7,334,000	6,385,840	0	948,160	87.1
企業債償還金	547,445,000	547,443,566	0	1,434	99.9
計	791,580,000	784,169,505	0	7,410,495	99.1

(ア) 建設改良費

建設改良費は、固定資産の新規取得、又はその価値の増加のために要する経費である。

決算額**2億3,672万5,939円**は、予算現額に対し**97.0%**の執行率となっており、資本的支出に占める割合は**30.1%**である。

決算額の主なものは、配水管布設替工事等の工事請負費**1億8,301万2,500円**である。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は、企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額、又は一定期間に支出する元金償還額の総額である。

決算額**5億4,744万3,566円**は、予算現額に対し**99.9%**の執行率となっており、資本的支出に占める割合は**69.8%**である。

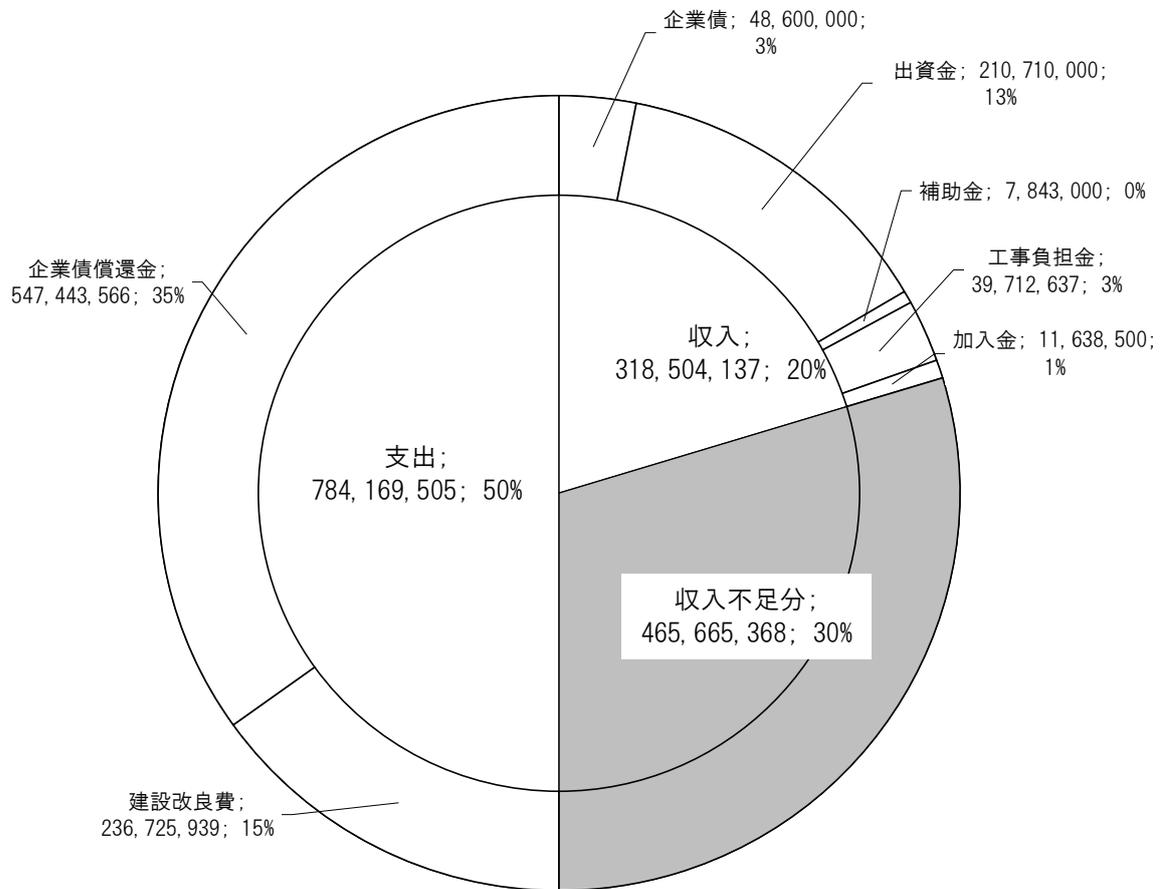
当年度中の企業債の借入と償還は、次のとおりである。

(単位:円)

令和2年度末残高 A	令和3年度借入高 B	令和3年度償還高 C	令和3年度末残高 A+B-C
5,836,229,366	48,600,000	547,443,566	5,337,385,800

ウ 資本的収支の構成

令和3年度の資本的収入及び支出の構成は、次のとおりである。



(3) 予算に定められた限度額等

令和3年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算にしたがって適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

区 分	議決予算額 A	執行額 B	比較 B-A	付 記
第7条 企業債 (借入限度額)	52,700,000	48,600,000	△ 4,100,000	地方公共団体金融機構
第8条 一時借入金 (借入限度額)	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第10条 職員給与費 (流用禁止経費)	80,101,000	71,850,310	△ 8,250,690	
第11条 他会計からの 補助金受入額	217,633,000	217,634,000	1,000	
第12条 たな卸資産 (購入限度額)	15,100,000	6,378,054	△ 8,721,946	材料費ほか 2,240,792 量水器代 4,137,262

2 経営成績

令和3年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益の状況

ア 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得た全ての収益と、これに対応する全ての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

総収益は12億5,784万8,339円、総費用は11億3,269万8,422円で、1億2,514万9,917円の純利益が生じており、前年度と比較して1,453万1,818円(13.1%)増加している。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円、%)

項 目	令 和 3 年 度 A	令 和 2 年 度 B	前 年 度 比 較	
			増 減 額 C=A-B	増 減 率 C/B
営 業 収 益 a	816,574,247	823,191,194	△ 6,616,947	△ 0.8
給 水 収 益	808,027,847	818,243,230	△ 10,215,383	△ 1.2
そ の 他 営 業 収 益	8,546,400	4,947,964	3,598,436	72.7
営 業 費 用 b	1,020,788,635	1,040,673,973	△ 19,885,338	△ 1.9
原 水 及 び 浄 水 費	183,218,739	178,443,887	4,774,852	2.7
配 水 及 び 給 水 費	33,387,562	33,997,017	△ 609,455	△ 1.8
業 務 費	65,063,709	68,146,610	△ 3,082,901	△ 4.5
総 係 費	74,349,758	79,950,041	△ 5,600,283	△ 7.0
減 価 償 却 費	625,728,230	653,824,635	△ 28,096,405	△ 4.3
資 産 減 耗 費	39,040,637	26,311,783	12,728,854	48.4
営 業 損 益 c=a-b	△ 204,214,388	△ 217,482,779	13,268,391	△ 6.1
営 業 外 収 益 d	441,108,249	450,916,545	△ 9,808,296	△ 2.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,012	26,355	△ 21,343	△ 81.0
長 期 前 受 金 戻 入	223,434,031	227,008,816	△ 3,574,785	△ 1.6
他 会 計 補 助 金	217,634,000	222,911,028	△ 5,277,028	△ 2.4
雑 収 益	35,206	970,346	△ 935,140	△ 96.4
営 業 外 費 用 e	105,563,978	118,179,377	△ 12,615,399	△ 10.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,087,157	116,414,963	△ 11,327,806	△ 9.7
雑 支 出	476,821	1,764,414	△ 1,287,593	△ 73.0
経 常 損 益 f=c+d-e	131,329,883	115,254,389	16,075,494	13.9
特 別 利 益 g	165,843	13,394,300	△ 13,228,457	△ 98.8
特 別 損 失 h	6,345,809	18,030,590	△ 11,684,781	△ 64.8
当 年 度 純 利 益 i=f+g-h	125,149,917	110,618,099	14,531,818	13.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 j	0	9,663,621	△ 9,663,621	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 i+j+k	125,149,917	120,281,720	4,868,197	4.0

(7) 営業収益

営業収益の決算額は8億1,657万4,247円で、総収益の64.9%を占めており、前年度と比較して661万6,947円(0.8%)減少している。

営業収益の中核をなしているのは、給水収益8億802万7,847円である。

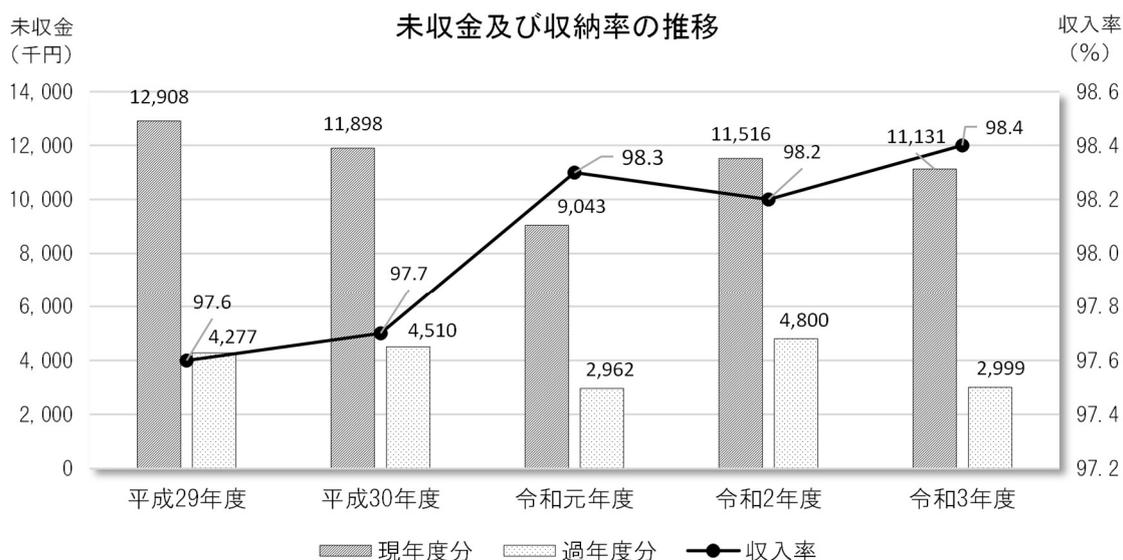
給水収益の年度別比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 額 B	未 収 額 A-B	収入比率 B/A
平成29年度	716,889,652	699,705,045	17,184,607	97.6
現 年 度	701,759,826	688,852,031	12,907,795	98.2
過 年 度	15,129,826	10,853,014	4,276,812	71.7
平成30年度	711,932,638	695,525,400	16,407,238	97.7
現 年 度	695,542,707	683,644,981	11,897,726	98.3
過 年 度	16,389,931	11,880,419	4,509,512	72.5
令和元年度	698,500,549	686,495,095	12,005,454	98.3
現 年 度	683,551,718	674,508,393	9,043,325	98.7
過 年 度	14,948,831	11,986,702	2,962,129	80.2
令和2年度	917,585,913	901,269,804	16,316,109	98.2
現 年 度	900,067,570	888,551,585	11,515,985	98.7
過 年 度	17,518,343	12,718,219	4,800,124	72.6
令和3年度	903,696,273	889,565,803	14,130,470	98.4
現 年 度	888,830,663	877,699,615	11,131,048	98.7
過 年 度	14,865,610	11,866,188	2,999,422	79.8

* 調定額は、不納欠損額を差し引いた後の額を表示している。

未収金の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の未収金は1,413万470円で、前年度と比較して218万5,639円(13.4%)減少している。また、収納率は98.4%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

(イ) 営業費用

営業費用の決算額は10億2,078万8,635円で、総費用の90.1%を占めており、前年度と比較して1,988万5,338円(1.9%)減少している。

営業費用の主なものは、減価償却費6億2,572万8,230円、原水及び浄水費1億8,321万8,739円である。

前年度と比較して増減率の大きかった主なものは、資産減耗費が3,904万637円で1,272万8,854円(48.4%)の増、材料費が93万4,188円で20万277円(27.3%)の増、通信運搬費が178万194円で72万2,395円(28.9%)の減、賃借料が53万7,149円で8万9,848円(14.3%)の減、給料が2,562万4,642円で384万9,586円(13.1%)の減となっている。

(ロ) 営業損益

営業利益(営業収益－営業費用)の決算額は2億421万4,388円の損失で、前年度と比較して1,326万8,391円(6.1%)増加している。

(ハ) 営業外収益

営業外収益の決算額は4億4,110万8,249円で、総収益の35.1%を占めており、前年度と比較して980万8,296円(2.2%)減少している。営業外収益の主なものは長期前受金戻入2億2,343万4,031円、他会計補助金2億1,763万4,000円である。

(ニ) 営業外費用

営業外費用の決算額は1億556万3,978円で、総費用の9.3%を占めており、前年度と比較して1,261万5,399円(10.7%)減少している。

(ホ) 経常損益

経常利益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)の決算額は1億3,132万9,883円で、前年度と比較して1,607万5,494円(13.9%)増加している。

(ヘ) 特別利益

特別利益の決算額は16万5,843円で、前年度と比較して1,322万8,457円(98.8%)減少している。

(ト) 特別損失

特別損失の決算額は634万5,809円で、前年度と比較して1,168万4,781円(64.8%)減少している。

(チ) 当年度純利益

当年度純利益(経常損益＋特別利益－特別損失)の決算額は1億2,514万9,917円で、前年度と比較して1,453万1,818円(13.1%)増加している。

イ 純利益の年度別推移

純利益の年度別推移は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純 利 益	110,929,549	127,524,976	128,833,857	110,618,099	125,149,917
前年度比較	51,027,327	16,595,427	1,308,881	△ 18,215,758	14,531,818
増 減 率	85.2	15.0	1.0	△ 14.1	13.1

平成27年度決算分から令和元年度決算分までは連続で前年度を上回り、前年度では減少に転じたが、当年度では増加している。

ウ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円)

年 度	純 利 益	未 処 分 利益剰余金 A	減 債 積 立 金 B	建 設 改 良 積 立 金 C	繰 越 利 益 剰 余 金 A - B - C
平成29年度	110,929,549	143,304,788	50,000,000	50,000,000	43,304,788
平成30年度	127,524,976	170,829,764	60,000,000	60,000,000	50,829,764
令和元年度	128,833,857	179,663,621	0	170,000,000	9,663,621
令和2年度	110,618,099	120,281,720	0	120,281,720	0
令和3年度	125,149,917	125,149,917	0	125,149,917	0

* 令和3年度については、未処分利益剰余金の処分予定額である。

エ 給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

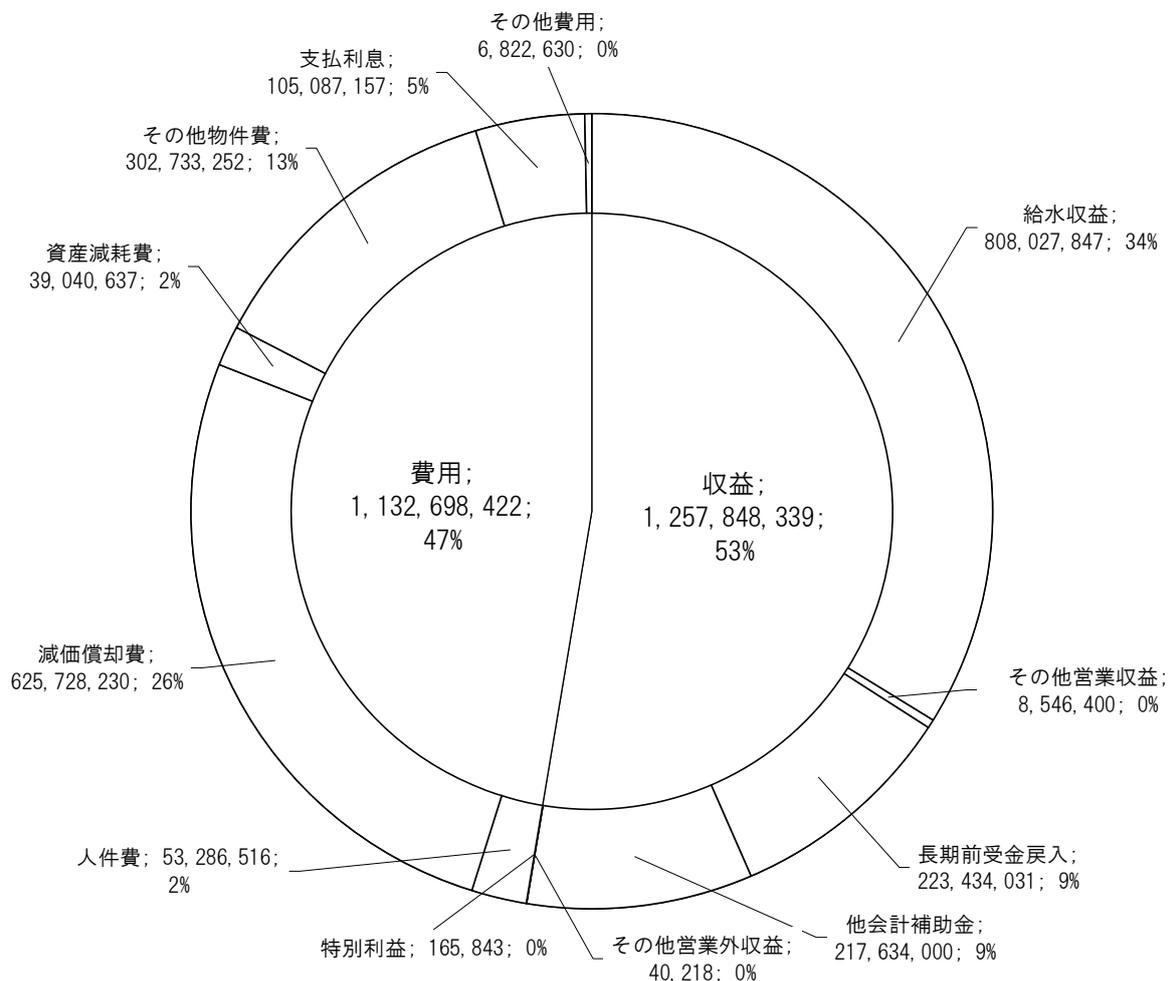
給水収益と企業債償還元金及び利息の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

年 度	給 水 収 益 A	企 業 債 償 還 元 利 金 B=C+D	給水収益対元利金比率		B/A
			支 払 元 金 C	支 払 利 息 D	
平成29年度	649,777,633	368,858,793	283,868,268	84,990,525	56.8
平成30年度	644,021,040	368,809,074	290,755,443	78,053,631	57.3
令和元年度	628,165,286	362,635,222	291,634,581	71,000,641	57.7
令和2年度	818,243,230	654,113,352	537,698,389	116,414,963	79.9
令和3年度	808,027,847	652,530,723	547,443,566	105,087,157	80.8

オ 事業収益及び費用の構成

令和3年度の事業収益及び費用の構成は、次のとおりである。



* 費用は次の費用別経費により費用構成の概要を表記している。

カ 費用別経費

令和3年度の費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和3年度	令和2年度
人件費	53,286,516	58,633,199	△5,346,683	△9.1	4.7	5.0
減価償却費	625,728,230	653,824,635	△28,096,405	△4.3	55.2	55.6
資産減耗費	39,040,637	26,311,783	12,728,854	48.4	3.4	2.2
その他物件費	302,733,252	301,904,356	828,896	0.3	26.7	25.7
支払利息	105,087,157	116,414,963	△11,327,806	△9.7	9.3	9.9
その他経費	476,821	1,764,414	△1,287,593	△73.0	0.0	0.1
特別損失ほか	6,345,809	18,030,590	△11,684,781	△64.8	0.6	1.5
計	1,132,698,422	1,176,883,940	△44,185,518	△3.8	100.0	100.0

(2) 損益関係の指標

ア 収益性に関する指標

収益性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
総収支比率	114.2	116.7	117.3	109.4	111.0	1.6	108.5
経常収支比率	114.4	116.7	117.3	109.9	111.7	1.8	108.8
営業収支比率	108.3	109.8	111.1	79.1	80.0	0.9	91.5

* 類似団体全国平均とは、令和2年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業者の平均値である。

(ア) 総収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを見るもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は**111.0%**で、前年度と比較して**1.6**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**2.5**ポイント上回っている。

(イ) 経常収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は**111.7%**で、前年度と比較して**1.8**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**2.9**ポイント上回っている。

(ウ) 営業収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は**80.0%**で、前年度と比較して**0.9**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**11.5**ポイント下回っている。

イ 資産の状態や費用に関する指標

資産の状態や費用に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
企業債償還元金対 減価償却費比率	98.2	106.2	107.9	126.0	136.1	10.1	85.2
企業債償還元金対 料金収入比率	43.7	45.1	46.4	65.7	67.8	2.1	30.3
職員給与費対 料金収入比率	9.3	8.9	8.0	6.4	6.0	△0.4	10.9
利子負担比率	2.3	2.3	2.3	2.0	2.0	0.0	1.6

* 類似団体全国平均とは、令和2年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業者の平均値である。

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

当年度は**136.1%**で、前年度と比較して**10.1**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**50.9**ポイント上回っている。

(イ) 企業債償還元金対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金全体がどの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、この比率は低いほど良い。

当年度は**67.8%**で、前年度と比較して**2.1**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**37.5**ポイント上回っている。

(ウ) 職員給与費対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示すもので、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり財政硬直化の原因となる。

当年度は**6.0%**で、前年度と比較して**0.4**ポイント改善しており、類似団体全国平均と比較しても**4.9**ポイント下回っている。

(エ) 利子負担比率

$$\text{算式} \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

利子負担比率は、有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。この比率が高いほど、高利の借り入れを行っていることになり、利子払いが経営を圧迫しているといえる。

当年度は**2.0%**で、前年度と比較して同率だが、類似団体全国平均と比較して**0.4**ポイント上回っている。

ウ 労働生産性に関する指標

労働生産性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,514	3,857	4,296	5,339	6,065	726	3,159
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	331,942	368,980	412,922	541,430	621,364	79,934	356,358
職員1人当たり 営業収益 (千円)	83,685	94,172	106,583	117,599	136,096	18,497	60,473

* 類似団体全国平均とは、令和2年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(ア) 職員1人当たり給水人口

$$\text{算式} \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり給水人口は、職員1人当たりの給水人口を表し、高いほうが効率的といえる。

当年度は**6,065**人で、前年度と比較して**726**人増加しており、類似団体全国平均と比較しても**2,906**人上回っている。

(イ) 職員1人当たり有収水量

$$\text{算式} \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり有収水量は、販売水量から見た業務効率、労働生産性を示す指標で、高いほど良い。

当年度は**62万1,364**m³で、前年度と比較して**7万9,934**m³増加しており、類似団体全国平均と比較しても**26万5,006**m³上回っている。

(ウ) 職員1人当たり営業収益

$$\text{算式} \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり営業収益は、職員1人当たりの生産性を営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。

当年度は**1億3,609万6**千円で、前年度と比較して**1,849万7**千円増加しており、類似団体全国平均と比較しても**7,562万3**千円上回っている。

(3) 職員平均給与等の推移

全職員の平均給与等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
平均基本月給(千円)	321	334	325	324	313	△11	324
平均手当月額(千円)	145	149	156	139	113	△26	158
年度末職員数(人)	11	10	9	11	10	△1	12
平均年齢(歳)	45	46	43	47	47	0	45
平均勤続年数(年)	11	8	7	22	18	△3	16

* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和2年度決算に基づく全国平均数値である。

* 平均勤続年数とは、令和元年度以前の数値は上下水道課(水道課)における平均勤続年数をいい、令和2年度以降の数値は市役所職員としての平均勤続年数をいう。

ア 平均基本月給及び平均手当月額

職員の平均基本月給と平均手当月額を合わせた平均給与月額が**42万6千円**で、前年度と比較して**3万7千円**減少しており、類似団体全国平均と比較して**5万6千円**下回っている。

イ 年度末職員数

職員数は**10人**で、前年度と比較して**1人**減少しており、類似団体全国平均と比較して**2人**下回っている。

ウ 平均年齢及び平均勤続年数

職員の平均年齢が**47歳**で、前年度と比較して同年齢であり、類似団体全国平均と比較して**2歳**上回っている。

平均勤続年数は**18年**で、類似団体全国平均と比較して**2年**上回っている。

(4) 業務実績及び施設利用状況

ア 給水戸数及び給水量等

給水戸数及び給水量等については、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較		類似団体 全国平均
				増 減	増減率(%)	
給水人口(人)	A	36,391	37,371	△980	△2.6	39,164
給水区域内人口(人)	B	39,498	40,353	△855	△2.1	44,083
給水区域内普及率(%)	A/B	92.1	92.6	△0.5	-	88.8
給水戸数(戸)		15,582	15,649	△67	△0.4	-
年間有収水量(m ³)	C	3,728,182	3,790,010	△61,828	△1.6	4,417,790
年間有効水量(m ³)	D	3,846,381	3,895,775	△49,394	△1.3	-
年間配水量(m ³)	E	4,445,939	4,396,899	49,040	1.1	5,244,557
年間無効水量(m ³)	E-D	599,558	501,124	98,434	19.6	-
年間有収率(%)	C/E	83.9	86.2	△2.3	-	84.2
年間有効率(%)	D/E	86.5	88.6	△2.1	-	-

導送配水管延長 (m)	578,714.34	577,858.34	856.00	0.1	419,467.60
職員数(正職員) (人)	9	10	△ 1	△ 10.0	14.2
損益勘定支弁職員 (人)	6	7	△ 1	△ 14.3	12.4
資本勘定支弁職員 (人)	3	3	0	0.0	1.8

* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和2年度決算に基づく全国平均数値である。

* 令和2年度では、年間有効水量を3,819,973m³、年間無効水量を576,926m³、年間有効率を86.9%と表示したが、令和2年度決算書に誤りがあり修正されたため、本意見書においてそれぞれ修正している。

(ア) 給水人口等

給水人口は**3万6,391人**で、前年度と比較して**980人(2.6%)**減少しており、類似団体全国平均と比較しても**2,773人**下回っている。

給水区域内人口は**3万9,498人**で、前年度と比較して**855人(2.1%)**減少しており、類似団体全国平均と比較しても**4,585人**下回っている。

給水区域内人口に対する普及率は**92.1%**で、前年度と比較して**0.5ポイント**低下しているが、類似団体全国平均と比較して**3.3ポイント**上回っている。

給水戸数は**1万5,582戸**で、前年度と比較して**67戸(0.4%)**減少している。

(イ) 年間配水量等

年間配水量は**444万5,939m³**で、前年度と比較して**4万9,040m³(1.1%)**増加しているが、類似団体全国平均と比較して**79万8,618m³**下回っている。

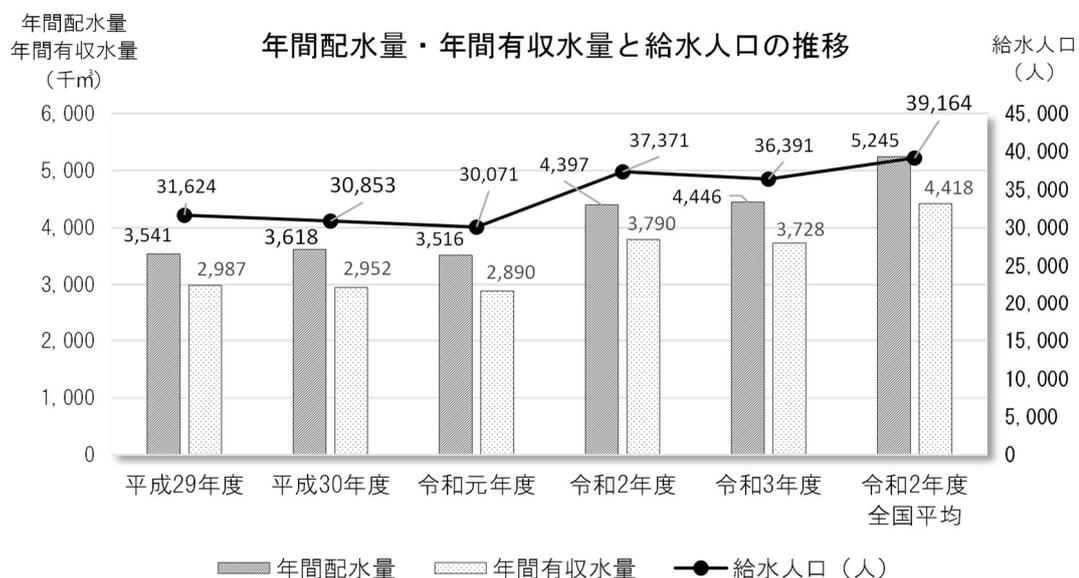
年間有効水量は**384万6,381m³**で、前年度と比較して**4万9,394m³(1.3%)**減少している。

年間配水量から年間有効水量を差し引いた年間無効水量は**59万9,558m³**で、前年度と比較して**9万8,434m³(19.6%)**増加している。

料金収入の基礎となった水量である年間有効水量は**372万8,182m³**で、前年度と比較して**6万1,828m³(1.6%)**減少しており、類似団体全国平均と比較しても**68万9,608m³**下回っている。

年間有効率は**83.9%**で、前年度と比較して**2.3ポイント**低下しており、類似団体全国平均と比較しても**0.3ポイント**下回っている。

年間配水量及び年間有効水量と給水人口の推移を表したグラフは、次のとおりである。



イ 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度比較		類似団体 全国平均
						増 減	増減率 (%)	
1日の配水能力 (m ³) A	21,132	21,132	21,132	25,204	25,204	0	0.0	23,901
1日の最大配水量 (m ³) B	11,416	11,246	11,391	14,494	14,240	△ 254	△ 1.8	17,553
1日の平均配水量 (m ³) C	9,702	9,911	9,606	12,046	12,181	135	1.1	14,369
最大稼働率 (%) B/A	54.0	53.2	53.9	57.5	56.5	△ 1.0	-	73.4
施設利用率 (%) C/A	45.9	46.9	45.5	47.8	48.3	0.5	-	60.1
負 荷 率 (%) C/B	85.0	88.1	84.3	83.1	85.5	2.4	-	81.9

※ 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和2年度決算に基づく全国平均数値である。

(ア) 1日の最大配水量

1日の最大配水量は、年間の1日配水量のうち最大のものをいう。

当年度は1万4,240m³で、前年度と比較して254m³減少しており、類似団体全国平均と比較しても3,313m³下回っている。

(イ) 1日の平均配水量

1日の平均配水量は、年間総配水量を年日数で除したものをいう。

当年度は1万2,181m³で、前年度と比較して135m³増加しているが、類似団体全国平均と比較して2,188m³下回っている。

(ウ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日の配水能力に対する1日の最大配水量の割合を示すもので、数値が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念があり、逆にこの比率が100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充等について検討する必要がある。

当年度は56.5%で、前年度と比較して1.0ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても16.9ポイント下回っている。

(エ) 施設利用率

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は48.3%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して11.8ポイント下回っている。

(オ) 負荷率

負荷率は、1日の最大配水量に対する1日の平均配水量の割合を示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標のひとつであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は85.5%で、前年度と比較して2.4ポイント上昇しており、類似団体全国平均

と比較しても**3.6**ポイント上回っている。

(5) 料金原価

料金原価等は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	類似団体 全国平均
供給単価 A	216.7 円	215.9 円	0.8 円	163.9 円
給水原価 B	242.2 円	245.9 円	△3.7 円	171.1 円
販売損益 A-B	△25.5 円	△30.0 円	4.5 円	△7.2 円
給水原価 Bの内訳	1 営業費用	213.9 円	214.7 円	△0.8 円
	営業外費用	28.3 円	31.2 円	△2.9 円
	2 資本費	139.8 円	146.1 円	△6.3 円
	人件費	14.3 円	15.5 円	△1.2 円
	その他の費用	88.1 円	84.3 円	3.8 円
料金回収率	89.5 %	87.8 %	1.7 %	95.8 %

* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和2年度決算に基づく全国平均数値である。

* 表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した有収水量1㎡当たりの額である。

* 供給単価は、給水収益 ÷ 有収水量により算出している。

* 給水原価は、(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入)) ÷ 有収水量により算出している。

* 資本費は、減価償却費と支払利息について算出している。

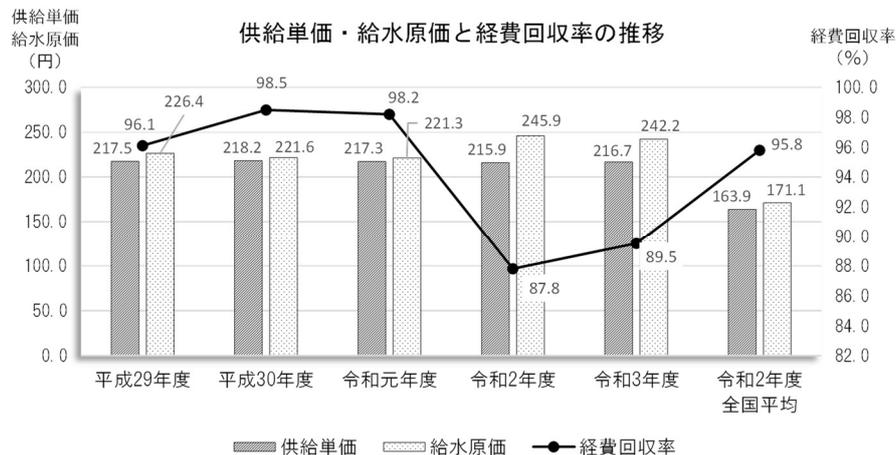
供給単価は**216.7**円で、前年度と比較して**0.8**円増加しており、類似団体全国平均と比較しても**52.8**円上回っている。

給水原価は**242.2**円で、前年度と比較して**3.7**円減少しているが、類似団体全国平均と比較して**71.1**円上回っている。

販売損益は**25.5**円の損失で、前年度と比較して**4.5**円損失額が減少しているが、類似団体全国平均と比較して**18.3**円損失額が上回っている。

料金回収率は**89.5**%で、前年度と比較して**1.7**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**6.3**ポイント下回っている。

供給単価及び給水原価と経費回収率の推移を表したグラフは、次のとおりである。



3 財政状態

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減率	
		構成比		構成比		
資 産	固 定 資 産	14,050,751,244	92.0	14,494,775,754	93.1	△ 3.1
	有形固定資産	14,039,958,733	91.9	14,481,026,592	93.0	△ 3.0
	無形固定資産	10,792,511	0.1	13,749,162	0.1	△ 21.5
	流 動 資 産	1,222,492,742	8.0	1,077,258,964	6.9	13.5
	現 金 預 金	1,189,488,592	7.8	1,033,974,244	6.6	15.0
	未 収 金	13,733,470	0.1	24,050,336	0.2	△ 42.9
	貯 蔵 品	19,175,680	0.1	19,139,384	0.1	0.2
	その他流動資産	95,000	0.0	95,000	0.0	0.0
	資 産 計	15,273,243,986	100.0	15,572,034,718	100.0	△ 1.9
負 債	固 定 負 債	4,786,679,970	31.3	5,288,785,800	34.0	△ 9.5
	企 業 債	4,786,679,970	31.3	5,288,785,800	34.0	△ 9.5
	流 動 負 債	640,723,761	4.2	607,589,715	3.9	5.5
	企 業 債	550,705,830	3.6	547,443,566	3.5	0.6
	未 払 金	54,064,322	0.4	23,199,440	0.1	133.0
	引 当 金	3,965,000	0.0	3,974,000	0.0	△ 0.2
	その他流動負債	31,988,609	0.2	32,972,709	0.2	△ 3.0
	繰 延 収 益	4,934,066,108	32.3	5,099,744,973	32.7	△ 3.2
	負 債 計	10,361,469,839	67.8	10,996,120,488	70.6	△ 5.8
資 本	資 本 金	4,211,783,665	27.6	3,761,073,665	24.2	12.0
	剰 余 金	699,990,482	4.6	814,840,565	5.2	△ 14.1
	資 本 剰 余 金	15,429,078	0.1	15,429,078	0.1	0.0
	利 益 剰 余 金	684,561,404	4.5	799,411,487	5.1	△ 14.4
	資 本 計	4,911,774,147	32.2	4,575,914,230	29.4	7.3
負 債 ・ 資 本 計	15,273,243,986	100.0	15,572,034,718	100.0	△ 1.9	

ア 資産

資産総額は152億7,324万3,986円で、前年度と比較して2億9,879万732円(1.9%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産のうち、減価償却累計額を除いた有形固定資産合計(年度末償却未済高)は140億3,995万8,733円で、前年度と比較して4億4,106万7,859円(3.0%)減少してい

る。

内訳は、土地が1億5,361万8,480円で、前年度と比較して同額、建物が9億6,571万8,193円で、前年度と比較して2,741万2,869円(2.8%)の減、構築物が118億4,964万6,057円で、前年度と比較して3億962万4,316円(2.5%)の減、機械及び装置が8億8,008万331円で、前年度と比較して1億2,844万6,869円(12.7%)の減、車両及び運搬具が53万647円で、前年度と比較して4万4,000円(7.7%)の減、工具器具及び備品が304万2,947円で、前年度と比較して25万7,987円(7.8%)の減、建設仮勘定が1億8,732万2,078円で、前年度と比較して2,471万8,182円(15.2%)の増となっている。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は1,079万2,511円で、前年度と比較して295万6,651円(21.5%)減少している。

内訳は、水利権が253万7,947円で、前年度と比較して25万3,795円(9.1%)の減、ソフトウェアが810万8,565円で、前年度と比較して270万2,856円(25.0%)の減となっている。なお、電話加入権については、増減がなかった。

(ウ) 流動資産

流動資産は、資産のうち固定資産に対するもので、原則として1年以内に現金化される債権、貯蔵品などをいい、絶えず流動的に出入りする資産である。

当年度は12億2,249万2,742円で、前年度と比較して1億4,523万3,778円(13.5%)増加している。

内訳は、現金預金が11億8,948万8,592円で、前年度と比較して1億5,551万4,348円(15.0%)の増、未収金が1,373万3,470円で、前年度と比較して1,031万6,866円(42.9%)の減、貯蔵品が1,917万5,680円で、前年度と比較して3万6,296円(0.2%)の増、その他流動資産が9万5,000円で、前年度と比較して同額となっている。

貯蔵品の年度内の入庫及び出庫の状況は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円)

区 分	令 和 2 年 度 繰 越 高 A	令 和 3 年 度 入 庫 高 B	令 和 3 年 度 出 庫 高 C	令 和 3 年 度 末 残 高 A+B-C
材 料	18,205,914	2,037,084	1,774,448	18,468,550
量 水 器	837,470	3,761,150	3,891,490	707,130
無 線 端 末 機	96,000	0	96,000	0
計	19,139,384	5,798,234	5,761,938	19,175,680

イ 負債

負債総額は103億6,146万9,839円で、前年度と比較して6億3,465万649円(5.8%)減少している。

内訳は、固定負債が47億8,667万9,970円で、前年度と比較して5億210万5,830円(9.5%)の減、流動負債が6億4,072万3,761円で、前年度と比較して3,313万4,046円(5.5%)の増、繰延収益が49億3,406万6,108円で、前年度と比較して1億6,567万8,865円(3.2%)の減となっている。

企業債の各年度の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
平成29年度	2,300,000	283,868,268	3,639,303,226
平成30年度	2,300,000	290,755,443	3,350,847,783
令和元年度	5,300,000	291,634,581	3,064,513,202
令和2年度	52,800,000	537,698,389	5,836,229,366
令和3年度	48,600,000	547,443,566	5,337,385,800

ウ 資本

資本総額は49億1,177万4,147円で、前年度と比較して3億3,585万9,917円(7.3%)増加している。

内訳は、資本金が42億1,178万3,665円で、前年度と比較して4億5,071万円(12.0%)の増、剰余金が6億9,999万482円で、前年度と比較して1億1,485万83円(14.1%)の減となっている。利益剰余金のうち積立金の各年度末の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	減債積立金 A	建設改良積立金 B	積立金計 A+B
平成29年度	130,000,000	259,129,767	389,129,767
平成30年度	180,000,000	309,129,767	489,129,767
令和元年度	240,000,000	269,129,767	509,129,767
令和2年度	240,000,000	439,129,767	679,129,767
令和3年度	0	559,411,487	559,411,487

(2) 財務関係の指標

財務状況を示す代表的な財務比率は、次のとおりである。

ア 流動性

流動性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	類似団体全国平均
流動比率	225.5	245.8	265.6	177.3	190.8	13.5	327.8
酸性試験比率 (当座比率)	220.2	239.6	261.4	174.1	187.8	13.7	320.6

* 類似団体全国平均とは、令和2年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業者の平均値である。

(7) 流動比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望

まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は**190.8%**で、前年度と比較して**13.5**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**137.0**ポイント下回っている。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）

$$\text{算式} \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は**187.8%**で、前年度と比較して**13.7**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**132.8**ポイント下回っている。

イ 安全性

安全性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	類似団体全国平均
自己資本構成比率	63.3	65.7	68.4	62.1	64.5	2.4	69.6
固定資産構成比率	91.8	90.6	90.0	93.1	92.0	△ 1.1	86.7
固定資産対長期資本比率	95.3	94.2	93.5	96.9	96.0	△ 0.9	90.4
固定負債構成比率	33.1	30.5	27.9	34.0	31.3	△ 2.7	26.4

* 類似団体全国平均とは、令和2年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(ア) 自己資本構成比率

$$\text{算式} \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえるが、公営事業はサービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は**64.5%**で、前年度と比較して**2.4**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**5.1**ポイント下回っている。

(イ) 固定資産構成比率

$$\text{算式} \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

当年度は**92.0%**で、前年度と比較して**1.1**ポイント改善しているが、類似団体全国平均と比較して**5.3**ポイント上回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

$$\text{算式} \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達される部分がどれだけあるかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されており、不良債務が発生していることを示す。

当年度は**96.0%**で、前年度と比較して**0.9**ポイント改善しているが、類似団体全国平均と比較して**5.6**ポイント上回っている。

(エ) 固定負債構成比率

$$\text{算式} \frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高ければ、常に負債の返済に追われ、企業経営が悪化しているといえる。

当年度は**31.3%**で、前年度と比較して**2.7**ポイント改善しているが、類似団体全国平均と比較して**4.9**ポイント上回っている。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、現金の流れを意味し、主に企業活動や財務活動によって実際に得られた収入から、外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表したものである。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金**6億663万7,105**円を投資活動で**1億6,298万9,191**円費消し、財務活動で**2億8,813万3,566**円費消した結果、資金が**1億5,551万4,348**円増加している。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	125,149,917	110,618,099	14,531,818
減価償却費	625,728,230	653,824,635	△ 28,096,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,000	△ 2,251,000	2,242,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 79,000	△ 24,000	△ 55,000
固定資産除却費	39,040,637	26,311,783	12,728,854
受取利息及び配当金	△ 5,012	△ 26,355	21,343
長期前受金戻入額	△ 223,434,031	△ 227,008,816	3,574,785
支払利息及び企業債取扱諸費	105,087,157	116,414,963	△ 11,327,806
未収金の増減額 (△は増加)	10,395,866	1,429,468	8,966,398
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 36,296	1,143,974	△ 1,180,270
その他流動資産の増減額 (△は増加)	-	95,000	△ 95,000
未払金の増減額 (△は減少)	30,864,882	487,828	30,377,054
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 984,100	△ 12,722,723	11,738,623
小 計	711,719,250	668,292,856	43,426,394
利息及び配当金の受取額	5,012	26,355	△ 21,343

利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 105,087,157	△ 116,414,963	11,327,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	606,637,105	551,904,248	54,732,857
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 216,888,357	△ 240,156,243	23,267,886
国庫補助金等による収入	7,132,477	7,743,000	△ 610,523
工事負担金による収入	36,186,689	7,030,627	29,156,062
加入金による収入	10,580,000	8,589,546	1,990,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,989,191	△ 216,793,070	53,803,879
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	48,600,000	52,800,000	△ 4,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 547,443,566	△ 537,698,389	△ 9,745,177
他会計からの出資による収入	210,710,000	212,847,821	△ 2,137,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,133,566	△ 272,050,568	△ 16,082,998
資金増加額（又は減少額）	155,514,348	63,060,610	92,453,738
資金期首残高	1,033,974,244	970,913,634	63,060,610
資金期末残高	1,189,488,592	1,033,974,244	155,514,348

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益を1億2,514万9,917円計上し、減価償却費が6億2,572万8,230円あったことなどにより、6億663万7,105円のプラスとなっている。前年度と比較して、資金のプラス幅は増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金、工事負担金、加入金が5,389万9,166円あるものの、配水管布設工事等による有形固定資産の取得が2億1,688万8,357円あったことにより、1億6,298万9,191円のマイナスとなっている。前年度と比較して、資金のマイナス幅は減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債や一般会計からの出資による収入が2億5,931万円あるものの、企業債の償還が5億4,744万3,566円あったことから、2億8,813万3,566円のマイナスとなっている。前年度と比較して、資金のマイナス幅は増加している。

5 むすび

- (1) 水道事業の経営状況は、総収益が**12億5,784万8,339円**、総費用が**11億3,269万8,422円**で、当年度純利益が前年度と比較して**1,453万1,818円**増加して**1億2,514万9,917円**、経常利益についても**1,607万5,494円**増加して**1億3,132万9,883円**となっている。これは、主に営業費用及び営業外費用の減によるもので、前年度と比較して**3,250万737円**減少している。

収益と費用の相対的な関連性を見る総収支比率は**111.0%**であり、前年度と比較して**1.6**ポイント上昇しており**100%**を上回っていることから、収支は比較的良好といえる。なお、類似団体全国平均(令和2年度)は**108.5%**である。

料金回収率は**89.5%**で、前年度と比較して**1.7**ポイント上昇しているが、依然として供給単価が給水原価を下回る状況である。給水人口の小さい事業においては概ね低くなる傾向ではあるが、さらなる経費削減等取り組みを進めるよう努められたい。

水道料金の収納率について、現年度が**98.7%**と前年度と同率であるが、過年度未収金においては**7.2**ポイント上昇の**79.8%**となっている。負担の公平性を確保するため、未納者の状況に応じた納付指導により更なる収納率の向上に努められたい。

- (2) 次に、財政状況における財務分析比率については、総資産のうち固定資産が占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は**92.0%**で、前年度と比較して**1.1**ポイント改善しているが、類似団体全国平均(令和2年度)の**86.7%**を超えている。この比率が大きければ資本の固定化の傾向にあるとされている。

資本の安定状況を示す固定負債構成比率は**31.3%**で、前年度と比較して**2.7**ポイント改善している。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、当年度において企業債が減少したことによるものである。この比率は小さいほど経営が安定しているといえる。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は**64.5%**で、前年度と比較して**2.4**ポイント上昇している。この比率は高いことが望ましいが、類似団体全国平均(令和2年度)の**69.6%**を下回っている。

- (3) 次に、建設改良費の支出額は**2億3,672万5,939円**で、配水管の布設替、配水管の布設、消火栓の設置工事等を行っている。

従来から下水道事業や道路事業と連携した工事が多いことから、関連事業と調整することで効率的に事業を執行するとともに、関連事業の予定工事量に変更が生じる場合においても、関係機関と連絡を密にして適切な対応に努められたい。

貯蔵品においては、倉庫の保管状況も年々改善されてきており、引き続き適切な入出庫管理と保管場所の整理整頓に努め、適正な数量管理及び品質保持に留意されたい。

なお、災害や漏水事故対応用の物品については、調達する際に入札を取り入れるなど競争性を持たせ、使用期限間近の物は廃棄する前に有効活用の方法を探るなどして、適切に入れ替え・補充をしていただきたい。

また、給水タンクについては、災害時に道路が通行止めとなることなども想定し、地域ごとに分散して配置することを考えてみていただきたい。

- (4) 次に、業務関係については、給水人口が前年度と比較して**980人(2.6%)**、給水戸数で**67戸(0.4%)**それぞれ減少している。給水区域内普及率は**92.1%**で、前年度と比較すると**0.5**ポイント低下している。年間有収率は**83.9%**で、前年度と比較すると**2.3**ポイント低下している。

業務効率、労働生産性を示す指標については、職員1人当たりの有収水量は**62万1,364**m³で、前年度と比較すると**7万9,934**m³増加しており、この数値が大きいほど生産性が高いことを示すとされている。また、職員1人当たりの営業収益は**1億3,609万6**千円で、前年度と比較すると**1,849万7**千円増加している。この指標は数値が大きいほど良好とされており、類似団体全国平均(令和2年度)の**6,047万3**千円を上回っている。

- (5) 次に、老朽管対策についてであるが、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率を、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率が上回っており、施設の老朽化が進んでいることを示している。

施設の更新は、先送りするならば後年度の負担が増大し、漏水事故等が発生する可能性が高まるばかりであるので、継続して行わなければならない。老朽管更新の進め方については、過去の漏水の発生状況や漏水調査により漏水の危険箇所の把握に努めるとともに、水道管の材質や老朽度、漏水事故が発生した際に影響を受ける人口の大きさや大量の水を必要とする施設の有無などをもとに、漏水の発生を低減し安定した水道水供給が確保されるよう引き続き長期的な視点で水道ビジョン等を策定されたい。

(6) 経営の健全性を示す経常収支比率については、有収水量の減少に伴い給水収益も減少したにもかかわらず、前年度に比べ**1.8**ポイント上昇し**111.7%**となった。料金収納率の向上、人件費等の削減などの経営改善努力が経営指標の良化として表れているものと思われる。

しかし、料金水準の妥当性を示す料金回収率は**89.5%**で、給水に係る費用が水道料金だけでは賄いきれず、依然として他会計補助金に依存している状態である。人口減少に伴う水道料金収入の減少及び市財政全体の厳しい状況を考えるならば、将来的には料金水準を含めた更なる経営改善策の検討が必要になるのではないかと思われる。

本市の人口減少の大きな流れは変わらず、経営環境がより一層厳しさを増してくるなかで、今後、経営の健全性と施設更新のバランスを保ちながら、計画的かつ持続可能な経営に努められたい。

令和3年度 湯沢市下水道事業会計

1 予算の執行状況

令和3年度の予算執行状況は、次のとおりである。

なお、下水道事業は令和元年度まで湯沢市特別会計として処理されていたが、地方公営企業法の全部を適用し、令和2年度から公営企業会計に移行したものである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生した、全ての収入とそれに対応する全ての支出である。

令和3年度の決算報告書では、収益的収入**15億7,095万2,747円**に対し、収益的支出**14億6,902万9,281円**で、差引額は**1億192万3,466円**となっている。

ア 収益的収入

令和3年度の収益的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項	目	予算現額 A	決算額 B	差引増減 B-A	収入率 B/A
営業収益	下水道等使用料	409,419,000	431,350,769	21,931,769	105.4
	公共下水道	192,996,000	207,071,694	14,075,694	107.3
	特定環境保全公共下水道	94,202,000	98,920,604	4,718,604	105.0
	農業集落排水施設	37,689,000	39,966,761	2,277,761	106.0
	合併処理浄化槽	84,532,000	85,391,710	859,710	101.0
	その他の営業収益	1,228,000	1,222,400	△5,600	99.5
	小計	410,647,000	432,573,169	21,926,169	105.3
営業外収益	受取利息及び配当金	101,000	100,000	△1,000	99.0
	国庫補助金	3,300,000	3,300,000	0	100.0
	他会計補助金	696,856,000	696,856,000	0	100.0
	長期前受金戻入	436,864,000	436,872,471	8,471	100.0
	雑収益	121,000	1,251,107	1,130,107	1,034.0
	小計	1,137,242,000	1,138,379,578	1,137,578	100.1
特別利益	過年度損益修正益	1,000	0	△1,000	0.0
	その他特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
	小計	2,000	0	△2,000	0.0
	計	1,547,891,000	1,570,952,747	23,061,747	101.5

(ア) 営業収益

営業収益は、主たる営業活動から生ずる収益である。

決算額**4億3,257万3,169円**は、予算現額に対し**105.3%**の収入率となっている。決算額

の主なものは、下水道等使用料4億3,135万769円である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、預貯金、貸付金から生ずる受取利息、有価証券の配当、補助金等金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益である。

決算額11億3,837万9,578円は、予算現額に対し100.1%の収入率となっている。決算額の主なものは、他会計補助金6億9,685万6,000円、長期前受金戻入4億3,687万2,471円である。

イ 収益的支出

令和3年度の収益的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項	目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	
営業費用	管渠費	21,214,000	15,819,523	5,394,477	74.6	
	処理場費	352,219,000	341,374,561	10,844,439	96.9	
	業務費	42,706,000	42,516,908	189,092	99.6	
	総係費	58,246,000	56,789,937	1,456,063	97.5	
	減価償却費	840,041,000	840,038,484	2,516	99.9	
	資産減耗費	2,225,000	2,222,897	2,103	99.9	
	事業別	公共下水道	566,360,308	561,221,481	5,138,827	99.1
		特定環境保全公共下水道	359,818,992	352,648,188	7,170,804	98.0
		農業集落排水施設	193,883,306	190,273,568	3,609,738	98.1
		合併処理浄化槽	196,588,394	194,619,073	1,969,321	99.0
小計	1,316,651,000	1,298,762,310	17,888,690	98.6		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	165,017,648	164,133,839	883,809	99.5	
	消費税及び地方消費税	17,533,000	5,723,500	11,809,500	32.6	
	小計	182,550,648	169,857,339	12,693,309	93.0	
特別損失	過年度損益修正損	411,352	409,632	1,720	99.6	
	小計	411,352	409,632	1,720	99.6	
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	
	計	1,500,613,000	1,469,029,281	31,583,719	97.9	

(7) 営業費用

営業費用は、主たる営業活動のために生ずる費用である。

決算額12億9,876万2,310円は、予算現額に対し98.6%の執行率となっている。決算額の主なものは、処理場費3億4,137万4,561円、減価償却費8億4,003万8,484円である。

構成比率は、管渠費1.2%、処理場費26.3%、業務費3.3%、総係費4.4%、減価償却費64.7%、資産減耗費0.2%となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、企業債等の利息等の主として金融財務活動に要する費用及び事業の経営活動以外の活動によって生ずる費用である。

決算額1億6,985万7,339円は、予算現額に対し93.0%の執行率となっている。決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、当期の費用に計上することが不相当であるような費用で、固定資産売却損、減損損失、過年度修正損等が該当する。

決算額40万9,632円は、予算現額に対し99.6%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

令和3年度の決算報告書では、資本的収入5億8,291万9,980円に対し、資本的支出9億8,494万2,975円で、差引額は4億202万2,995円の不足となっている。

この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額522万4,646円、損益勘定留保資金5億1,345万5,290円、減債積立金の取崩し7,932万4,982円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、1億9,598万1,923円となっている。

ア 資本的収入

令和3年度の資本的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項	予 算 現 額 A	決 算 額 B	差 引 増 減 B-A	収 入 率 B/A
企 業 債	226,200,000	226,200,000	0	100.0
出 資 金	308,018,000	308,018,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	34,700,000	34,700,000	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	13,529,000	14,001,980	472,980	103.5
計	582,447,000	582,919,980	472,980	100.1

(ア) 企業債

企業債は、建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債である。

決算額は2億2,620万円であり、建設改良債として財政融資資金からの借入が4,310万円(利率0.80%)及び110万円(利率0.20%)、資本費平準化債元金として1億4,700万円(利率0.43%)、特別措置分として3,500万円(利率0.43%)である。

(イ) 出資金

出資金は、事業を行うために必要な金額に対して、出資者が提供した資金である。

決算額は3億801万8,000円であり、湯沢市一般会計からの出資金である。

(ウ) 国庫補助金

国庫補助金は、下水道法において下水道施設の設置、又は改築に対して、国から補助されるものである。

決算額は**3,470**万円である。

(エ) 負担金及び分担金

負担金及び分担金は、下水道整備により生活環境の向上など利益を受ける人に、下水道が整備されていない地域の人たちとの負担の公平を図るため、市で行う下水道工事の建設費の一部を負担していただくものである。

決算額**1,400万1,980**円は、予算現額に対し**103.5%**の収入率となっている。

イ 資本的支出

令和3年度の資本的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
建設改良費	115,376,000	111,251,862	0	4,124,138	96.4
管渠建設改良費	95,241,000	91,699,300	0	3,541,700	96.3
処理場建設改良費	3,469,000	3,468,300	0	700	99.9
建設総務費	16,666,000	16,084,262	0	581,738	96.5
固定資産購入費	1,397,000	1,355,340	0	41,660	97.0
企業債償還金	874,089,000	872,335,773	0	1,753,227	99.8
計	990,862,000	984,942,975	0	5,919,025	99.4

(ア) 建設改良費

建設改良費は、固定資産の新規取得、又はその価値の増加のために要する経費である。

決算額**1億1,125万1,862**円は、予算現額に対し**96.4%**の執行率となっており、資本的支出に占める割合は**11.2%**である。

決算額の主なものは、公共下水道（湯沢処理区）枝線管渠埋設工事等の工事請負費**9,311万6,100**円である。

(イ) 固定資産購入費

決算額**135万5,340**円は、予算現額に対し**97.0%**の執行率となっており、資本的支出に占める割合は**0.1%**である。

(ウ) 企業債償還金

企業債償還金は、企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額、又は一定期間に支出する元金償還額の総額である。

決算額**8億7,233万5,773**円は、予算現額に対し**99.8%**の執行率となっており、資本的支出に占める割合は**88.5%**である。

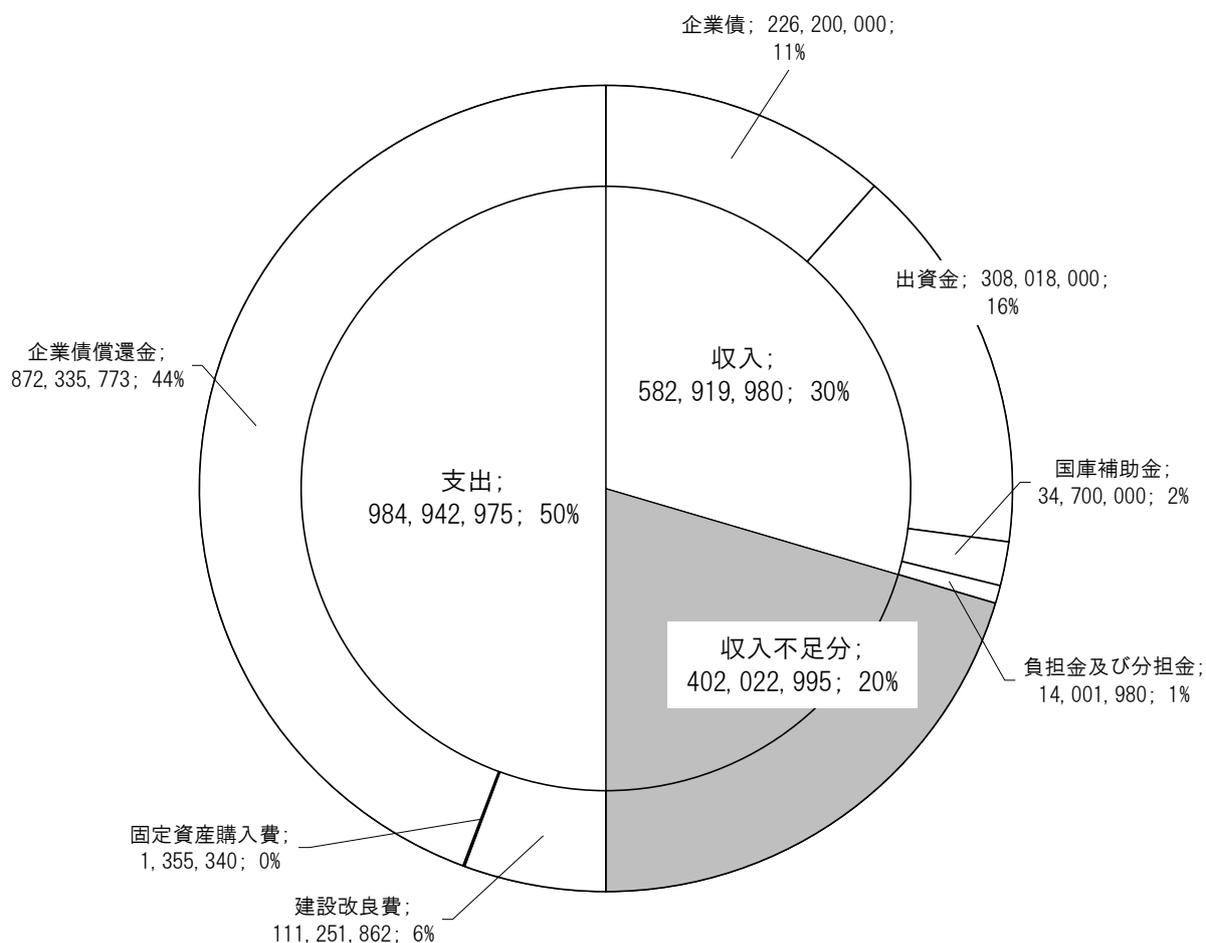
当年度中の企業債の借入と償還は、次のとおりである。

(単位:円)

令和2年度末残高 A	令和3年度借入高 B	令和3年度償還高 C	令和3年度末残高 A+B-C
10,190,003,699	237,700,000	872,335,773	9,555,367,926

ウ 資本的収支の構成

令和3年度の資本的収支の構成は、次のとおりである。



(3) 予算に定められた限度額等

令和3年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算にしたがって適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

区	分	議決予算額 A	執行額 B	比較 B-A	付記
第6条	企業債 (借入限度額)	237,700,000	237,700,000	0	財政融資資金/市中銀行
第7条	一時借入金 (借入限度額)	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	
第9条	職員給与費 (流用禁止経費)	67,255,000	65,700,618	△1,554,382	
第10条	他会計からの 補助金受入額	696,856,000	696,856,000	0	

2 経営成績

令和3年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益の状況

ア 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得た全ての収益と、これに対応する全ての費用を記載し、純損益とその発生由来を表示した報告書である。

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

総収益は15億3,192万1,453円、総費用は14億3,522万2,633円で、9,669万8,820円の純利益が生じており、前年度と比較して1,737万3,838円(21.9%)増加している。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円、%)

項 目	令和3年度 A	令和2年度 B	前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
営業収益 a	393,359,460	400,767,326	△ 7,407,866	△ 1.8
下水道等使用料	392,137,060	400,118,826	△ 7,981,766	△ 2.0
その他の営業収益	1,222,400	648,500	573,900	88.5
営業費用 b	1,262,724,162	1,266,292,083	△ 3,567,921	△ 0.3
管渠費	14,385,410	22,398,464	△ 8,013,054	△ 35.8
処理場費	311,013,178	300,084,179	10,928,999	3.6
業務費	38,695,598	38,774,761	△ 79,163	△ 0.2
総係費	56,368,595	67,804,847	△ 11,436,252	△ 16.9
減価償却費	840,038,484	836,343,557	3,694,927	0.4
資産減耗費	2,222,897	886,275	1,336,622	150.8
営業損益 c=a-b	△ 869,364,702	△ 865,524,757	△ 3,839,945	0.4
営業外収益 d	1,138,561,993	1,153,542,829	△ 14,980,836	△ 1.3
受取利息及び配当金	100,000	100,000	0	-
国庫補助金	3,300,000	-	3,300,000	皆増
他会計補助金	696,856,000	718,752,000	△ 21,896,000	△ 3.0
長期前受金戻入	436,872,471	434,662,062	2,210,409	0.5
雑収益	1,433,522	28,767	1,404,755	4,883.2
営業外費用 e	172,125,598	187,784,944	△ 15,659,346	△ 8.3
支払利息及び企業債取扱諸費	164,133,839	178,973,013	△ 14,839,174	△ 8.3
雑支出	7,991,759	8,811,931	△ 820,172	△ 9.3
経常損益 f=c+d-e	97,071,693	100,233,128	△ 3,161,435	△ 3.2
特別損失 h	372,873	20,908,146	△ 20,535,273	△ 98.2
当年度純利益 i=f+g-h	96,698,820	79,324,982	17,373,838	21.9

(7) 営業収益

営業収益の決算額は3億9,335万9,460円で、総収益の25.7%を占めおり、前年度と比較して740万7,866円(1.8%)減少している。

営業収益の中核をなしているのは、下水道等使用料の3億9,213万7,060円である。

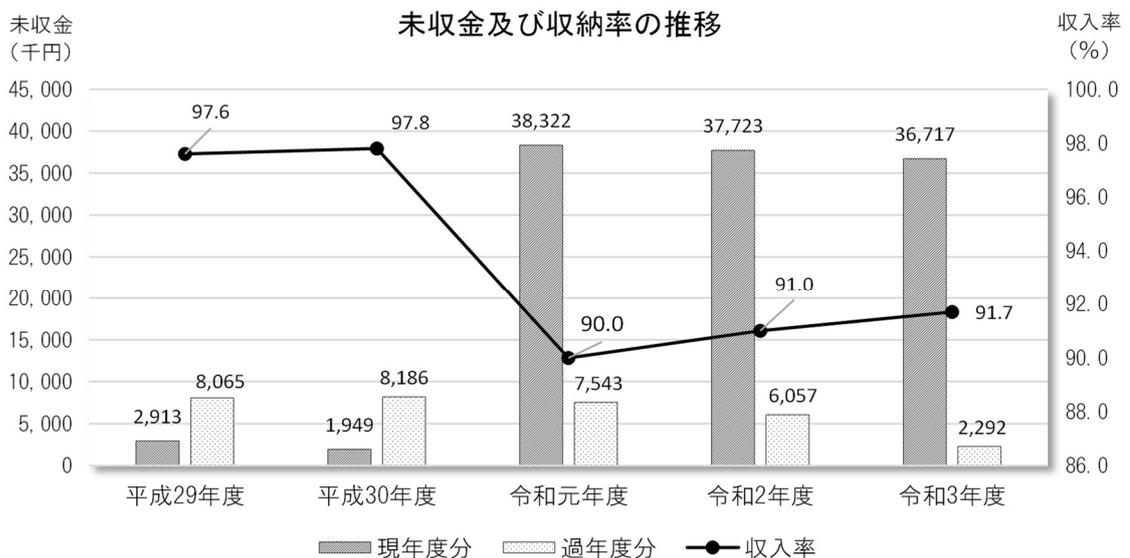
下水道等使用料の年度別比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 額 B	未 収 額 A-B	収入比率 B/A
平成29年度	462,059,068	451,081,810	10,977,258	97.6
現年度	451,692,434	448,779,740	2,912,694	99.4
過年度	10,366,634	2,302,070	8,064,564	22.2
平成30年度	465,457,802	455,322,106	10,135,696	97.8
現年度	454,497,413	452,548,140	1,949,273	99.6
過年度	10,960,389	2,773,966	8,186,423	25.3
令和元年度	459,002,786	413,137,426	45,865,360	90.0
現年度	449,170,675	410,848,569	38,322,106	91.5
過年度	9,832,111	2,288,857	7,543,254	23.3
令和2年度	485,231,641	441,452,371	43,779,270	91.0
現年度	440,130,712	402,408,104	37,722,608	91.4
過年度	45,100,929	39,044,267	6,056,662	86.6
令和3年度	471,924,497	432,915,034	39,009,463	91.7
現年度	431,350,769	394,633,710	36,717,059	91.5
過年度	40,573,728	38,281,324	2,292,404	94.4

* 調定額は、不納欠損額を差し引いた後の額を表示している。

未収金の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の未収金は3,900万9,463円で、前年度と比較して476万9,807円(10.9%)減少している。また、収納率は91.7%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

(イ) 営業費用

営業費用の決算額は12億6,272万4,162円で、総費用の88.0%を占めており、前年度と比較して356万7,921円(0.3%)減少している。

営業費用の主なものは、減価償却費8億4,003万8,484円、処理場費3億1,101万3,178円である。

前年度と比較して増減率の大きかった主なものは、資産減耗費が222万2,897円で133万6,622円(150.8%)の増、路面復旧費が312万7,980円で159万1,300円(103.6%)の増、修繕費が1,270万1,017円で470万8,421円(58.9%)の増、備用品費が520万8,315円で106万2,659円(25.6%)の増、貸倒引当金繰入額が123万8,000円で167万3,000円(57.5%)の減となっている。

(ウ) 営業損益

営業利益(営業収益 - 営業費用)の決算額は8億6,936万4,702円の損失で、前年度と比較して383万9,945円(0.4%)減少している。

(エ) 営業外収益

営業外収益の決算額は11億3,856万1,993円で、総収益の74.3%を占めており、前年度と比較して1,498万836円(1.3%)減少している。

営業外収益の主なものは他会計補助金6億9,685万6,000円、長期前受金戻入4億3,687万2,471円である。

(オ) 営業外費用

営業外費用の決算額は1億7,212万5,598円で、総費用の12.0%を占めており、前年度と比較して1,565万9,346円(8.3%)減少している。

(カ) 経常損益

経常利益(営業損益 + 営業外収益 - 営業外費用)の決算額は9,707万1,693円で、前年度と比較して316万1,435円(3.2%)減少している。

(キ) 特別損失

特別損失の決算額は37万2,873円で、前年度と比較して2,053万5,273円(98.2%)減少している。

(ク) 当年度純利益

当年度純利益(経常損益 + 特別利益 - 特別損失)の決算額は9,669万8,820円で、前年度と比較して1,737万3,838円(21.9%)増加している。

イ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円)

年 度	純 利 益	未 処 分 利 益 剰 余 金 A	減 債 積 立 金 B	建 設 改 良 積 立 金 C	繰 越 利 益 剰 余 金 A-B-C
令 和 2 年 度	79,324,982	79,324,982	79,324,982	0	0
令 和 3 年 度	96,698,820	96,698,820	48,349,410	48,349,410	0

* 令和3年度については、未処分利益剰余金の処分予定額である。

ウ 下水道等使用料と企業債償還元金及び利息の比較

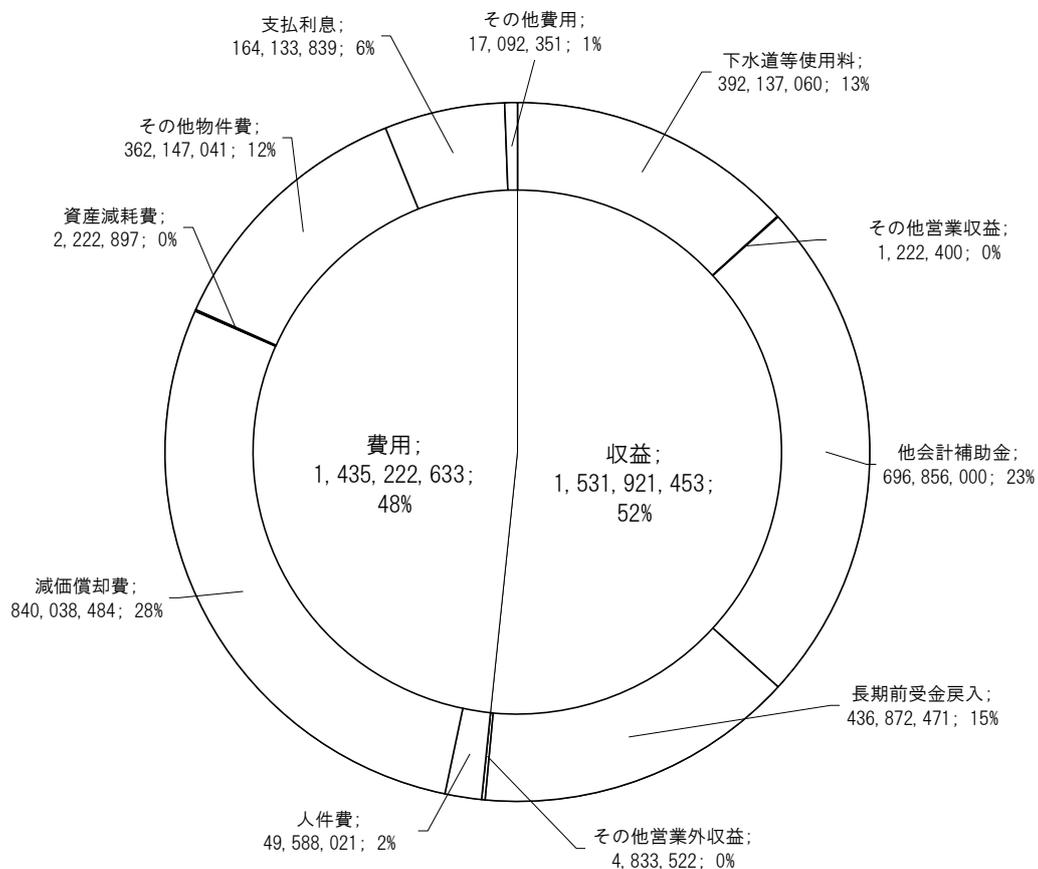
下水道等使用料と企業債償還元金及び利息の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円、%)

年 度	下 水 道 等 使 用 料 A	企 業 債 償 還 元 利 金 B=C+D	支 払 元 金		使 用 料 対 元 利 金 比 率 B/A
			C	D	
令 和 2 年 度	400,118,826	1,035,848,056	856,875,043	178,973,013	258.9
令 和 3 年 度	392,137,060	1,036,469,612	872,335,773	164,133,839	264.3

エ 事業収益及び費用の構成

令和3年度の事業収益及び費用の構成は、次のとおりである。



* 費用は次の費用別経費により費用構成の概要を表記している。

オ 費用別経費

令和3年度の費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較		構 成 比 率	
			増 減 額	増 減 率	令和3年度	令和2年度
人 件 費	49,588,021	60,404,306	△ 10,816,285	△ 17.9	3.5	4.1
減 価 償 却 費	840,038,484	836,343,557	3,694,927	0.4	58.5	56.7
資 産 減 耗 費	2,222,897	886,275	1,336,622	150.8	0.2	0.1
動 力 費	8,727,719	8,429,951	297,768	3.5	0.6	0.6
その他物件費	362,147,041	360,227,994	1,919,047	0.5	25.2	24.4
支 払 利 息	164,133,839	178,973,013	△ 14,839,174	△ 8.3	11.4	12.1
そ の 他 経 費	7,991,759	8,811,931	△ 820,172	△ 9.3	0.6	0.6
特別損失ほか	372,873	20,908,146	△ 20,535,273	△ 98.2	0.0	1.4
計	1,435,222,633	1,474,985,173	△ 39,762,540	△ 2.7	100.0	100.0

(2) 損益関係の指標

ア 収益性に関する指標

収益性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	全 国 平 均
総 収 支 比 率	105.4	106.7	a 111.9
経 常 収 支 比 率	106.9	106.8	a 100.2
営 業 収 支 比 率	31.6	31.2	b 66.0

*「全国平均」とは、次のとおりである。

- a 令和2年度下水道事業経営指標において、分類区分が公共下水道においては『Cd1』、特定環境保全公共下水道においては『Ad2』、農業集落排水施設においては『d1』、合併処理浄化槽においては『c2』の団体の4事業の平均値で算出している。以下同じ。
- b 令和2年度地方公営企業年鑑において、全国の法適用企業の全ての下水道事業の平均値で算出している。以下同じ。

(ア) 総収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを見るもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は**106.7%**で、前年度と比較して**1.3**ポイント上昇しているが、全国平均と比較して**5.2**ポイント下回っている。

(イ) 経常収支比率

$$\text{算式} \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は**106.8%**で、前年度と比較して**0.1**ポイント低下しているが、全国平均と比較して**6.6**ポイント上回っている。

(ウ) 営業収支比率

$$\text{算式} \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は**31.2%**で、前年度と比較して**0.4**ポイント低下しており、全国平均と比較しても**34.8**ポイント下回っている。

イ 資産の状態や費用に関する指標

資産の状態や費用に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	全 国 平 均
企業債償還元金対減価償却費比率	213.3	216.4	b 142.5
企業債償還元金対料金収入比率	214.2	222.5	b 105.3
職員給与費対料金収入比率	13.6	11.3	b 9.8
利子負担比率	1.8	1.7	a 1.6

(ア) 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\text{算式} \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

当年度は**216.4%**で、前年度と比較して**3.1**ポイント上昇しており、全国平均と比較しても**73.9**ポイント上回っている。

(イ) 企業債償還元金対料金収入比率

$$\text{算式} \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金全体がどの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、この比率は低いほど良い。

当年度は**222.5%**で、前年度と比較して**8.3**ポイント上昇しており、全国平均と比較し

でも117.2ポイント上回っている。

(ウ) 職員給与費対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示すもので、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり財政硬直化の原因となる。

当年度は11.3%で、前年度と比較して2.3ポイント改善しているが、全国平均と比較して1.5ポイント上回っている。

(エ) 利子負担比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

利子負担比率は、有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。この比率が高いほど、高利の借り入れを行っていることになり、利子払いが経営を圧迫しているといえる。

当年度は1.7%で、前年度と比較して0.1ポイント改善しているが、全国平均と比較して0.1ポイント上回っている。

ウ 労働生産性に関する指標

労働生産性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	全国平均
職員1人当たり 処理区域内人口(人)	3,393	4,449	a 2,985
職員1人当たり 有収水量(m ³)	248,250	328,832	b 797,383
職員1人当たり 営業収益(千円)	50,096	65,560	b 115,431

(フ) 職員1人当たり処理区域内人口

$$\text{算式} \quad \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり処理区域内人口は、職員1人当たりの生産性について処理区域内人口を基準に表す指標で、高いほうが効率的といえる。

当年度は4,449人で、前年度と比較して1,056人増加しており、全国平均と比較しても1,464人上回っている。

(イ) 職員1人当たり有収水量

$$\text{算式} \quad \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり有収水量は、有収水量から見た業務効率、労働生産性を示す指標で、高いほど良い。

当年度は32万8,832m³で、前年度と比較して8万582m³増加しているが、全国平均と比

較して46万8,551m³下回っている。

(ウ) 職員1人当たり営業収益

$$\text{算式} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり営業収益は、職員1人当たりの生産性を営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。

当年度は6,556万円で、前年度と比較して1,546万4千円増加しているが、全国平均と比較して4,987万1千円下回っている。

(3) 職員平均給与等

全職員の平均給与等は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	全国平均
平均基本月給 (千円)	335	363	b 313
平均手当月額 (千円)	153	153	b 160
年度末職員数 (人)	10	8	b 9
平均年齢 (歳)	45	47	-
平均勤続年数 (年)	22	24	-

ア 平均基本月給及び平均手当月額

職員の平均基本月給と平均手当月額を合わせた平均給与月額は51万6千円で、前年度と比較して2万8千円増加しており、全国平均と比較して4万3千円上回っている。

イ 年度末職員数

職員数は8人で、前年度と比較して2人減少しており、全国平均と比較して1人下回っている。

ウ 平均年齢及び平均勤続年数

職員の平均年齢は47歳で、職員通算の平均勤続年数は24年である。

(4) 業務実績及び施設利用状況

ア 処理区域内人口及び処理水量等

処理区域内人口及び処理水量等については、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較		全国平均
				増 減	増減率 (%)	
行政区域内人口 (人)	A	30,469	31,236	△ 767	△ 2.5	-
処理区域内人口 (人)	B	26,691	27,147	△ 456	△ 1.7	-
水洗化人口 (人)	C	19,646	19,555	91	0.5	-
普及率 (%)	B/A	87.6	86.9	0.7	-	-
水洗化率 (%)	C/B	73.6	72.0	1.6	-	a 87.0
年間有収水量 (m ³)	C	1,972,992	1,986,001	△ 13,009	△ 0.7	-
年間処理水量 (m ³)	D	2,152,960	2,189,056	△ 36,096	△ 1.6	-

年間有収率 (%) C/D	91.6	90.7	0.9	-	a	91.2
下水道管布設延長 (m)	209,281	208,530	751	0.4	b	235,183
職員数(正職員) (人)	8	10	△ 2	△ 20.0	b	13
損益勘定支弁職員 (人)	6	8	△ 2	△ 25.0	b	9
資本勘定支弁職員 (人)	2	2	0	-	b	4

(ア) 処理区域内人口等

処理区域内人口は2万6,691人で、前年度と比較して456人(1.7%)減少している。

水洗化人口は1万9,646人で、前年度と比較して91人(0.5%)増加している。

処理区域内人口に対する普及率は87.6%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

水洗化率は73.6%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇しているが、全国平均と比較して13.4ポイント下回っている。

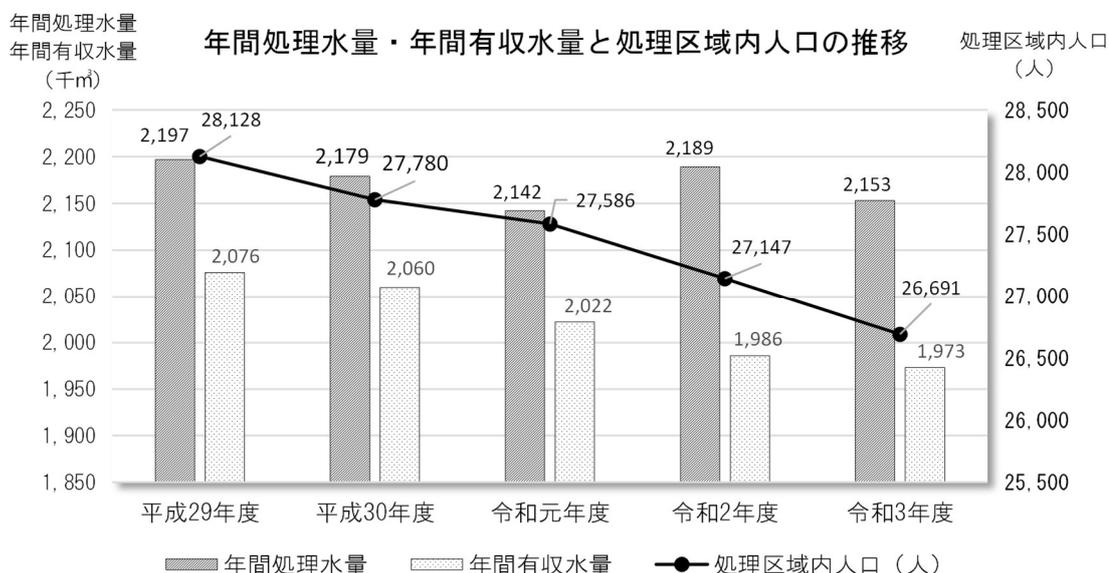
(イ) 年間処理水量等

年間処理水量は215万2,960m³で、前年度と比較して3万6,096m³(1.6%)減少している。

料金収入の基礎となった水量である年間有収水量は197万2,992m³で、前年度と比較して1万3,009m³(0.7%)減少している。

年間有収率は91.6%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇しており、全国平均と比較しても0.4ポイント上回っている。

年間処理水量及び年間有収水量と処理区域内人口の推移を表したグラフは、次のとおりである。



イ 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	前年度比較		全国平均
						増 減	増減率 (%)	
1日の処理能力 (m ³) A	10,515	10,336	10,336	10,336	10,336	0	0.0	b 12,109
1日の最大処理水量 (m ³) B	6,081	5,708	5,766	6,062	5,738	△ 324	△ 5.3	b 10,505
1日の平均処理水量 (m ³) C	4,932	4,923	4,843	4,906	4,934	28	0.6	b 7,670
最大稼働率 (%) B/A	57.8	55.2	55.8	58.6	55.5	△ 3.1	-	b 86.8
施設利用率 (%) C/A	46.9	47.6	46.9	47.5	47.7	0.2	-	b 63.3
負 荷 率 (%) C/B	81.1	86.2	84.0	80.9	86.0	5.1	-	b 73.0

(ア) 1日の最大処理水量

1日の最大処理水量は、年間の1日処理水量のうち最大のものをいう。

当年度は**5,738**m³で、前年度と比較して**324**m³減少しており、全国平均と比較しても**4,767**m³下回っている。

(イ) 1日の平均処理水量

1日の平均処理水量は、年間総処理水量を年日数で除したものをいう。

当年度は**4,934**m³で、前年度と比較して**28**m³増加しているが、全国平均と比較して**2,736**m³下回っている。

(ウ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日の処理能力に対する1日の最大処理量の割合を示すもので、施設効率として高いほど望ましいが、100% (能力の限界) に近すぎるのも適当ではない。

当年度は**55.5**%で、前年度と比較して**3.1**ポイント低下しており、全国平均と比較しても**31.3**ポイント下回っている。

(エ) 施設利用率

施設利用率は、1日の処理能力に対する1日の平均処理水量の割合を示すもので、下水道処理施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は**47.7**%で、前年度と比較して**0.2**ポイント上昇しているが、全国平均と比較して**15.6**ポイント下回っている。

(オ) 負荷率

負荷率は、1日の最大処理水量に対する1日の平均処理水量の割合を示すもので、下水道事業の施設効率を判断する指標のひとつであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は**86.0**%で、前年度と比較して**5.1**ポイント上昇しており、全国平均と比較しても**13.0**ポイント上回っている。

(5) 料金原価

料金原価等は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

区	分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	全国平均	
使用料単価	A	198.8 円	201.5 円	△ 2.7 円	a 166.8 円	
汚水処理原価	B	505.8 円	513.3 円	△ 7.5 円	a 242.7 円	
販売損益	A-B	△ 307.0 円	△ 311.8 円	4.8 円	△ 75.9 円	
汚水処理原価Bの内訳	1	営業費用	418.6 円	418.7 円	△ 0.1 円	-
		営業外費用	87.2 円	94.6 円	△ 7.4 円	-
	2	資本費	292.1 円	297.1 円	△ 5.0 円	-
		人件費	25.1 円	30.4 円	△ 5.3 円	-
		その他の費用	188.6 円	185.8 円	2.8 円	-
経費回収率	83.2 %	83.4 %	△ 0.2 %	a 70.8 %		

* 表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した有収水量1㎡当たりの額である。

* 使用料単価は、下水道等使用料 ÷ 有収水量により算出している。

* 汚水処理原価は、(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入)) ÷ 有収水量により算出している。

* 資本費は、減価償却費と支払利息について算出している。

* 経費回収率は、当年度分から汚水処理費から公費負担分を除外して計算している。したがって、令和2年度提出時は公費負担分を含んだ39.3%で計上したが、前年度比較を行うに際し不都合なことから、令和2年度分に関しても汚水処理費から公費負担分を除外した値に修正している。

使用料単価は**198.8円**で、前年度と比較して**2.7円**減少しているが、全国平均と比較して**32.0円**上回っている。

汚水処理原価は**505.8円**で、前年度と比較して**7.5円**減少しているが、全国平均と比較して**263.1円**上回っている。

販売損益は**307.0円**の損失で、前年度と比較して**4.8円**損失額が減少しているが、全国平均と比較して**231.1円**損失額が上回っている。

経費回収率は**83.2%**で、前年度と比較して**0.2ポイント**低下している。

3 財政状態

(1) 比較貸借対照表

令和3年度の資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円、%)

区	分	令和3年度		令和2年度		増減率
			構成比		構成比	
資 産	固定資産	23,004,174,199	98.5	23,736,284,377	99.0	△ 3.1
	有形固定資産	23,002,174,199	98.5	23,734,284,377	99.0	△ 3.1
	投資その他の資産	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0.0
	流動資産	350,989,327	1.5	237,700,373	1.0	47.7
	現金預金	313,226,554	1.3	196,722,503	0.8	59.2

資	未 収 金	37,667,773	0.2	40,882,870	0.2	△ 7.9
	有 価 証 券	95,000	0.0	95,000	0.0	0.0
産	資 産 計	23,355,163,526	100.0	23,973,984,750	100.0	△ 2.6
負	固 定 負 債	8,669,703,020	37.1	9,317,667,926	38.9	△ 7.0
	企 業 債	8,669,703,020	37.1	9,317,667,926	38.9	△ 7.0
	流 動 負 債	931,385,458	4.0	920,427,185	3.8	1.2
	企 業 債	885,664,906	3.8	872,335,773	3.6	1.5
	未 払 金	41,610,552	0.2	43,224,412	0.2	△ 3.7
	引 当 金	4,015,000	0.0	4,772,000	0.0	△ 15.9
	そ の 他 流 動 負 債	95,000	0.0	95,000	0.0	0.0
	繰 延 収 益	11,232,452,304	48.1	11,618,983,715	48.5	△ 3.3
負 債 計	20,833,540,782	89.2	21,857,078,826	91.2	△ 4.7	
資	資 本 金	2,153,229,107	9.2	1,765,886,125	7.4	21.9
	剰 余 金	368,393,637	1.6	351,019,799	1.5	4.9
	資 本 剰 余 金	271,694,817	1.2	271,694,817	1.1	0.0
	利 益 剰 余 金	96,698,820	0.4	79,324,982	0.3	21.9
本	資 本 計	2,521,622,744	10.8	2,116,905,924	8.8	19.1
負 債 ・ 資 本 計	23,355,163,526	100.0	23,973,984,750	100.0	△ 2.6	

ア 資産

資産総額は233億5,516万3,526円で、前年度と比較して6億1,882万1,224円(2.6%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産のうち、減価償却累計額を除いた有形固定資産合計（年度末償却未済高）は230億217万4,199円で、前年度と比較して7億3,211万178円(3.1%)減少している。

内訳は、土地が4億3,534万5,673円で前年度と比較して同額、建物が8億1,274万1,726円で、前年度と比較して3,582万8,175円(4.2%)の減、構築物が205億6,376万7,712円で、前年度と比較して5億2,313万6,721円(2.5%)の減、機械及び装置が11億8,368万8,559円で、前年度と比較して1億7,344万6,145円(12.8%)の減、車両及び運搬具が66万2,542円で、前年度と比較して17万6,074円(21.0%)の減、工具器具及び備品が473万5,859円で、前年度と比較して75万5,191円(13.8%)の減、建設仮勘定が123万2,128円で、前年度と比較して123万2,128円(皆増)の増となっている。

(イ) 流動資産

流動資産は、資産のうち固定資産に対するもので、原則として1年以内に現金化される債権などをいい、絶えず流動的に出入りする資産である。

当年度は3億5,098万9,327円で、前年度と比較して1億1,328万8,954円(47.7%)増加している。

内訳は、現金預金が3億1,322万6,554円で、前年度と比較して1億1,650万4,051円(59.2%)の増、未収金が3,766万7,773円で、前年度と比較して321万5,079円(7.9%)の減、有価証券が9万5,000円で、前年度と同額となっている。

イ 負債

負債総額は208億3,354万782円で、前年度と比較して10億2,353万8,044円(4.7%)減少している。

内訳は、固定負債が86億6,970万3,020円で、前年度と比較して6億4,796万4,906円(7.0%)の減、流動負債が9億3,138万5,458円で、前年度と比較して1,095万8,273円(1.2%)の増、繰延収益が112億3,245万2,304円で、前年度と比較して3億8,653万1,411円(3.3%)の減となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	企 業 債 発 行 額	企 業 債 償 還 額	未 償 還 残 高
令 和 2 年 度	265,300,000	856,875,043	10,190,003,699
令 和 3 年 度	237,700,000	872,335,773	9,555,367,926

ウ 資本

資本総額は25億2,162万2,744円で、前年度と比較して4億471万6,820円(19.1%)増加している。

内訳は、資本金が21億5,322万9,107円で、前年度と比較して3億8,734万2,982円(21.9%)の増、剰余金が3億6,839万3,637円で、前年度と比較して1,737万3,838円(4.9%)の増となっている。

(2) 財務関係の指標

財務状況を示す代表的な財務比率は、次のとおりである。

ア 流動性

流動性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	全 国 平 均
流 動 比 率	25.8	37.7	b 68.5
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	25.8	37.7	b 61.5

(ア) 流動比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は37.7%で、前年度と比較して11.9ポイント上昇しているが、全国平均と比較して30.8ポイント下回っている。

(イ) 酸性試験比率(当座比率)

$$\text{算式} \quad \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は**37.7%**で、前年度と比較して**11.9**ポイント上昇しているが、全国平均と比較して**23.8**ポイント下回っている。

イ 安全性

安全性に関する代表的な指標は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	全 国 平 均
自 己 資 本 構 成 比 率	57.3	58.9	a 55.3
固 定 資 産 構 成 比 率	99.0	98.5	b 97.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.0	102.6	a 101.6
固 定 負 債 構 成 比 率	38.9	37.1	b 33.1

(ア) 自己資本構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえるが、公営事業はサービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は**58.9%**で、前年度と比較して**1.6**ポイント上昇しており、全国平均と比較しても**3.6**ポイント上回っている。

(イ) 固定資産構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

当年度は**98.5%**で、前年度と比較して**0.5**ポイント改善しているが、全国平均と比較して**1.4**ポイント上回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達される部分がどれだけあるかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されており、不良債務が発生していることを示す。

当年度は**102.6%**で、前年度と比較して**0.4**ポイント低下しているが、全国平均と比較して**1.0**ポイント上回っている。

(イ) 固定負債構成比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高ければ、常に負債の返済に追われ、企業経営が悪化しているといえる。

当年度は37.1%で、前年度と比較して1.8ポイント改善しているが、全国平均と比較して4.0ポイント上回っている。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、現金の流れを意味し、主に企業活動や財務活動によって実際に得られた収入から、外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表したものである。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金5億293万1,967円を投資活動で5,981万143円費消し、財務活動で3億2,661万7,773円費消した結果、資金が1億1,650万4,051円増加している。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	96,698,820	79,324,982	17,373,838
減価償却費	840,038,484	836,343,557	3,694,927
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 757,000	4,772,000	△ 5,529,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,557,910	2,911,000	△ 4,468,910
固定資産除却費	2,222,897	886,275	1,336,622
受取利息及び配当金	△ 100,000	△ 100,000	0
長期前受金戻入額	△ 436,872,471	△ 434,662,062	△ 2,210,409
支払利息及び企業債取扱諸費	164,133,839	178,973,013	△ 14,839,174
未収金の増減額(△は増加)	4,773,007	2,080,090	2,692,917
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,613,860	14,120,918	△ 15,734,778
小 計	666,965,806	684,649,773	△ 17,683,967
利息及び配当金の受取額	100,000	100,000	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 164,133,839	△ 178,973,013	14,839,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	502,931,967	505,776,760	△ 2,844,793
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 104,006,578	△ 176,352,906	72,346,328
国庫補助金等による収入	31,545,455	70,031,818	△ 38,486,363
受益者負担金等による収入	12,650,980	13,956,318	△ 1,305,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,810,143	△ 92,364,770	32,554,627
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	237,700,000	265,300,000	△ 27,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 872,335,773	△ 856,875,043	△ 15,460,730
他会計からの出資による収入	308,018,000	309,700,000	△ 1,682,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,617,773	△ 281,875,043	△ 44,742,730

資金増加額（又は減少額）	116,504,051	131,536,947	△ 15,032,896
資金期首残高	196,722,503	65,185,556	131,536,947
資金期末残高	313,226,554	196,722,503	116,504,051

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益を**9,669万8,820円**計上し、減価償却費が**8億4,003万8,484円**あったことなどにより、**5億293万1,967円**のプラスとなっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等及び受益者負担金等が**4,419万6,435円**あるものの、公共下水道管渠埋設工事等による有形固定資産の取得が**1億400万6,578円**あったことにより、**5,981万143円**のマイナスとなっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債や一般会計からの出資による収入が**5億4,571万8,000円**あるものの、企業債の償還が**8億7,233万5,773円**あったことから、**3億2,661万7,773円**のマイナスとなっている。

5 むすび

- (1) 下水道事業の経営状況は、総収益が**15億3,192万1,453円**、総費用は**14億3,522万2,633円**で、当年度純利益が前年度と比較して**1,737万3,838円**増加して**9,669万8,820円**、経常利益については**316万1,435円**減少して**9,707万1,693円**となっている。

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は**106.7%**であり、前年度と比較して**1.3**ポイント上昇しており**100%**を上回っていることから、収支は比較的良好といえる。なお、全国平均(令和2年度)は**111.9%**である。

経費回収率は**83.2%**で、前年度と比較して**0.2**ポイント低下している。使用料単価が汚水処理原価を下回る状況のなか、依然として他会計補助金に依存している状態であり、さらなる経費削減等の取り組みによりコスト削減を進めるよう努められたい。

下水道等使用料の収納率について、現年度が**91.5%**と前年度と比較して**0.1**ポイント上昇し、過年度未収金においては**94.4%**と前年度と比較して**7.8**ポイント上昇している。負担の公平性を確保するため、未納者の状況に応じた納付指導によりさらなる収納率の向上に努められたい。

- (2) 次に、財政状況における財務分析比率については、総資産のうち固定資産が占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は**98.5%**で、前年度と比較して**0.5**ポイント改善しているが、全国平均(令和2年度)を**1.4**ポイント上回っている。この比率が大きければ資本の固定化の傾向にあるとされている。

資本の安定状況を示す固定負債構成比率は**37.1%**で、前年度と比較して**1.8**ポイント改善しているが、全国平均(令和2年度)を**4.0**ポイント上回っている。これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、この比率は小さいほど経営が安定しているといえる。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は**58.9%**で、前年度と比較して**1.6**ポイント上昇している。この比率は高いことが望ましいとされ、全国平均(令和2年度)を**3.6**ポイント上回っている。

- (3) 次に、建設改良費の支出額は**1億1,125万1,862円**で、公共下水道管渠埋設、公共ます及

び取付管の設置工事等を行っている。

また、従来から水道事業や道路事業と連携した工事が多いことから、関連事業と調整することで効率的に事業を執行するとともに、関連事業の予定工事量に変更が生じる場合においても、関係機関と連絡を密にして適切な対応に努められたい。

- (4) 次に、業務関係については、処理区域内人口が前年度と比較して**456人(1.7%)**減少している。処理区域内人口に対する普及率は**87.6%**で、前年度と比較すると**0.7**ポイント上昇している。年間有収率は**91.6%**で、前年度と比較すると**0.9**ポイント上昇している。

業務効率、労働生産性を示す指標については、数値が大きいほど生産性が高いことを示すとされている職員1人当たりの有収水量は**32万8,832m³**で、前年度と比較すると**8万582m³**増加しているが、全国平均(令和2年度)と比較すると**46万8,551m³**下回っている。また、数値が大きいほど良好とされている職員1人当たりの営業収益は**6,556**万円で、前年度と比較すると**1,546万4千円**増加しているが、全国平均(令和2年度)と比較すると**4,987万1千円**下回っている。

- (5) 水洗化人口は**91**人増加し、水洗化率は**1.6**ポイント上昇した。下水道事業は、一般に末端管渠が整備されてから水洗化されるまで相当程度の期間を要するものではあるが、経営上の問題はもとより、下水道施設の遊休化や公共用水域の水質への悪影響、接続済の住民と未接続の住民との間の負担の公平など、多くの問題を生じることから、より一層水洗化を推進していかなければならない。

年間有収率は全国平均と同じ水準であるものの、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は**40%**台後半を推移している。つまり施設の処理能力を半分程度しか利用していない状況である。

また、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す管渠老朽化比率は**0.0%**とまだ法定耐用年数を超えた管渠延長はないが、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ**3.4**ポイント増の**6.9%**となるなど、経年により施設の老朽化は進んでいき、順次法定耐用年数を超える管渠が増加していくこととなる。

処理区域内人口、年間有収水量、年間処理水量が減少傾向を示しているなかで、今後処理施設及び管渠の更新等を計画するにあたり、やはり適正規模等の十分な分析・検証

が必要である。下水道事業会計は、地方公営企業法の全部を適用後、2回目の決算である。今後も経営指標をはじめ、公営企業会計から得られるさまざまなデータが蓄積していくので、それらを将来予測及び施設更新計画に活用されたい。

収納率の向上、人件費の削減など経営改善が着々と図られてきているが、今後も施設更新に備えつつ、更なる収益増加・経費削減のための改善点を洗い出し、持続可能な安定した事業運営に努めていただきたい。